

令和 5 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

令和5年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

○決算の概要	2
--------	---

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	36
第2 土地区画整理事業特別会計	37
第3 宅地造成事業特別会計	38
第4 国民健康保険事業特別会計	39
第5 後期高齢者医療特別会計	42

○財産に関する調書	44
-----------	----

○む す び	47
--------	----

令和5年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況	48
----------	----

令和5年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等	50
-------------	----

附 表

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

令和5年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から提出された令和5年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和6年7月9日～令和6年8月14日

3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 実質収支に関する調書
- ⑧ 財産に関する調書

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 21,188,936,219 円、歳出 20,739,141,535 円となり、歳入歳出の差引額は、449,794,684 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分 会計別		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
一 般 会 計		16,274,490,981	15,880,714,526	393,776,455	85,452,000	308,324,455
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,711,829,502	1,711,829,502	0	0	0
	土地区画整理事業	180,483,653	180,483,653	0	0	0
	宅地造成事業	7,159,954	7,159,954	0	0	0
	国民健康保険事業	2,712,304,153	2,661,747,524	50,556,629	0	50,556,629
	後期高齢者医療	302,667,976	297,206,376	5,461,600	0	5,461,600
	小 計	4,914,445,238	4,858,427,009	56,018,229	0	56,018,229
合 計		21,188,936,219	20,739,141,535	449,794,684	85,452,000	364,342,684

一般会計及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和 6 年度に繰越されている。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和 5 年度から地方公営企業法の適用により、公営企業会計（下水道事業会計）へ移行している。

収支については、一般会計では、形式収支額が 393,776,455 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 85,452,000 円を差し引くと、実質収支額は 308,324,455 円となる。特別会計の形式収支合計額は 56,018,229 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源はないことから、実質収支合計額も 56,018,229 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計ともに黒字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

区 分		現 年 度 実 質 収 支 (A)	昨 年 度 実 質 収 支 (B)	単 年 度 収 支 (C) (A) - (B)	積 立 金 + 繰 上 償 還 金 (D)	積 立 金 取 り く ず し 額 (E)	実 質 単 年 度 収 支 (C)+(D)-(E)
一 般 会 計	5	308,324,455	708,574,245	△ 400,249,790	593,985,369	0	193,735,579
	4	708,574,245	557,791,654	150,782,591	454,181,390	0	604,963,981
特 別 会 計	給与管理・物品調達	5	0	0	0	0	0
		4	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	5	0	0	0	0	0
		4	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	5	0	0	0	0	0
		4	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	5	50,556,629	23,299,815	27,256,814	23,335,641	39,643,000
		4	23,299,815	35,549,925	△ 12,250,110	32,730,571	51,279,000
	後 期 高 齢 者 医 療	5	5,461,600	719,400	4,742,200	0	4,742,200
		4	719,400	535,700	183,700	0	183,700
計	計	5	56,018,229	24,019,215	31,999,014	23,335,641	39,643,000
		4	24,019,215	36,085,625	△ 12,066,410	32,730,571	51,279,000

2 財政力指数等の推移

財政力指数等の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数(普通会計)	0.355	0.366	0.372	0.383	0.381
経常収支比率(普通会計)(%)	93.7	95.8	91.2	100.6	103.6
実質公債費比率(%)	12.4	12.1	11.7	11.5	11.1

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.355となり、前年度と比較すると、0.011ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は93.7%となり、前年度と比較すると2.1ポイント改善している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は12.4%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

一 般 会 計

第 1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和5年度 (A)	17,409,110,000	16,394,786,341	16,274,490,981	60,114,608	60,180,752	△ 1,134,619,019
令和4年度 (B)	16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315	13,062,305	60,547,461	△ 615,453,685
差 引 (A)-(B)	767,784,000	295,304,260	248,618,666	47,052,303	△ 366,709	△ 519,165,334

歳入は、前年度と比較し、予算額で 767,784,000 円の増、調定額で 295,304,260 円の増、収入済額についても 248,618,666 円の増となっている。

収入未済額については 366,709 円の減となっている。

不納欠損額は 60,114,608 円で、内訳は、市税 4,180,679 円、保育所入所保護者負担金 210,000 円、同和地区中小企業振興資金貸付金 54,886,950 円、生活保護費返還金 394,179 円、空き家緊急安全措置費用負担金 442,800 円である。(附表第 6 表参照 P61～P62)

収入未済額 60,180,752 円の内訳は、市税 45,357,180 円、分担金及び負担金 1,308,960 円、使用料及び手数料 394,380 円、諸収入 13,120,232 円である。

歳入決算の主な構成比は、市税 11.92% (前年度 12.04%)、地方交付税 30.92% (同 30.33%)、国庫支出金 11.38% (同 15.23%)、県支出金 6.59% (同 9.28%)、寄附金 9.01% (同 7.00%)、繰入金 7.96% (同 5.85%)、繰越金 5.05% (同 4.16%)、市債 7.83% (同 7.21%) 等となっている。(附表第 3 表参照 P55～P56)

2 財源別決算状況 (附表第 4 表参照 P57～P58)

歳入決算額 16,274,490,981 円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は 6,222,276,211 円 (構成比 38.23%) であり、依存財源は 10,052,214,770 円 (構成比 60.77%) である。前年度と比較すると、自主財源は 938,891,878 円 (17.77%) の増、依存財源については 690,273,212 円 (6.43%) の減となっている。

(単位:円)

区 分	年 度		令和4年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	令和5年度(A)		金 額	構成比		
自 主 財 源	6,222,276,211	38.23%	5,283,384,333	32.97%	938,891,878	117.77%
依 存 財 源	10,052,214,770	61.77%	10,742,487,982	67.03%	△ 690,273,212	93.57%
うち市債	1,273,620,000	7.83%	1,155,536,000	7.21%	118,084,000	110.22%
合 計	16,274,490,981	100.00%	16,025,872,315	100.00%	248,618,666	101.55%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,939,569,806円で、前年度に対しては9,861,230円増加している。

この内訳は、市民税で5,713,781円減、固定資産税で15,076,602円増、軽自動車税で457,652円増等である。(附表第5表参照 P59～P60)

不納欠損額は4,180,679円となっており、前年度と比較すると55,976円減少している。(附表第6表参照 P61～P62)

収入未済額は45,357,180円で、前年度より1,625,373円増加し、収納率は前年度より0.06ポイント低下している。財源の確保と負担の公平性の観点から、収納率の向上に取り組まれない。

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円)	
							収入割合(%)	
令和5年度	現 年 度	1,915,308,000	1,945,385,536	1,925,628,172	328,500	19,428,864	100.54%	98.98%
	滞 納 繰 越	13,940,000	43,722,129	13,941,634	3,852,179	25,928,316	100.01%	31.89%
	合 計 (A)	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806	4,180,679	45,357,180	100.54%	97.51%
令和4年度	現 年 度	1,912,013,000	1,935,562,389	1,917,849,667	182,657	17,530,065	100.31%	99.08%
	滞 納 繰 越	11,858,000	42,114,649	11,858,909	4,053,998	26,201,742	100.01%	28.16%
	合 計 (B)	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576	4,236,655	43,731,807	100.30%	97.57%
差引(A)-(B)		5,377,000	11,430,627	9,861,230	△ 55,976	1,625,373	0.24%	△0.06%

第2款 地方譲与税

予算額119,814,000円に対し、収入済額119,814,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比975,000円(0.82%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

年 度		項 目	(単位:円)			
			地方揮発油 譲与税	自動車重量 譲与税	森林環境 譲与税	合 計
令和5年度(A)			27,483,000	82,857,000	9,474,000	119,814,000
令和4年度(B)			27,388,000	81,977,000	9,474,000	118,839,000
差 引 (A)-(B)			95,000	880,000	0	975,000

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額565,000円に対し、収入済額565,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比123,000円(17.88%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額6,564,000円に対し、収入済額6,564,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比1,012,000円(18.23%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 7,401,000 円に対し、収入済額 7,401,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 2,650,000 円（55.78%）の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 37,652,000 円に対し、収入済額 37,652,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 7,967,000 円（26.84%）の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 440,440,000 円に対し、収入済額 440,440,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 311,000 円（0.07%）の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 34,920,000 円に対し、収入済額 34,920,795 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,618,435 円（4.43%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 9,788,000 円に対し、収入済額 10,496,497 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 1,833,446 円（21.16%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 13,132,000 円に対し、収入済額 13,132,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,320,000 円（9.13%）の減となっている。

第11款 地方交付税

予算額 5,031,547,000 円に対し、収入済額 5,031,547,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度と比較すると、普通交付税 149,849,000 円（4.06%）の増、特別交付税 20,364,000 円（1.74%）の増、総額で 170,213,000 円（3.50%）の増となっている。

（単位:円）

年 度 \ 区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
令和5年度(A)	3,840,793,000	1,190,754,000	5,031,547,000	30.92%	103.50%
令和4年度(B)	3,690,944,000	1,170,390,000	4,861,334,000	30.33%	102.46%
差 引 (A)-(B)	149,849,000	20,364,000	170,213,000	0.59%	

第12款 交通安全対策特別交付金 （附表第3表参照 P55～P56）

予算額 2,152,000 円に対し、収入済額 2,152,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 397,000 円（15.57%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額 80,785,000 円に対し、収入済額は 59,924,655 円で、調定額 61,443,615 円に対し、1,308,960 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると 101,062,428 円（62.78％）の減となっており、その主なものは、河川費分担金 3,116,000 円の減、農林業施設災害復旧費分担金 3,792,739 円の減、児童福祉費負担金 2,634,190 円の減、清掃費負担金 89,153,715 円の減等である。

収入未済額 1,308,960 円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金（現年度分 311,900 円、過年度分 989,060 円）、短期入所支援保護者負担金（現年度分 8,000 円）である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

（単位：円）

区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	収入割合(%)	
								対予算	対調定
分 担 金	清 掃 費	5	0	0	0	0	0	—	—
		4	0	0	0	0	0	—	—
	農 業 費	5	7,310,000	4,198,660	4,198,660	0	0	57.44%	100.00%
		4	5,354,000	5,398,132	5,398,132	0	0	100.82%	100.00%
	農 業 費 (繰越明許)	5	0	0	0	0	0	—	—
		4	0	1,985,940	1,985,940	0	0	—	100.00%
	林 業 費	5	0	0	0	0	0	—	—
		4	0	0	0	0	0	—	—
	河 川 費	5	337,000	337,500	337,500	0	0	100.15%	100.00%
		4	3,453,000	3,453,500	3,453,500	0	0	100.01%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	5	8,470,000	2,364,713	2,364,713	0	0	27.92%	100.00%
		4	2,536,000	6,157,452	6,157,452	0	0	242.80%	100.00%
	小 計	5	16,117,000	6,900,873	6,900,873	0	0	42.82%	100.00%
		4	11,343,000	16,995,024	16,995,024	0	0	149.83%	100.00%
負 担 金	社会福祉費	5	27,052,000	15,557,711	15,557,711	0	0	57.51%	100.00%
		4	27,076,000	15,082,039	15,082,039	0	0	55.70%	100.00%
	児童福祉費	5	37,174,000	38,549,250	37,030,290	210,000	1,308,960	99.61%	96.06%
		4	40,864,000	48,608,900	39,664,480	7,336,400	1,608,020	97.06%	81.60%
	保健衛生費	5	308,000	370,911	370,911	0	0	120.43%	100.00%
		4	13,000	4,000	4,000	0	0	30.77%	100.00%
	清 掃 費	5	0	0	0	0	0	—	—
		4	86,645,000	89,153,715	89,153,715	0	0	102.90%	100.00%
	農 業 費	5	134,000	64,870	64,870	0	0	48.41%	100.00%
		4	154,000	69,609	69,609	0	0	45.20%	100.00%
	消 防 費	5	0	0	0	0	0	—	—
		4	45,000	18,216	18,216	0	0	40.48%	100.00%
	小 計	5	64,668,000	54,542,742	53,023,782	210,000	1,308,960	81.99%	97.22%
		4	154,797,000	152,936,479	143,992,059	7,336,400	1,608,020	93.02%	94.15%
合 計		5	80,785,000	61,443,615	59,924,655	210,000	1,308,960	74.18%	97.53%
		4	166,140,000	169,931,503	160,987,083	7,336,400	1,608,020	96.90%	94.74%
(令和5年度)－ (令和4年度)			△ 85,355,000	△ 108,487,888	△ 101,062,428	△ 7,126,400	△ 299,060	△22.72%	2.79%

第 14 款 使用料及び手数料

予算額 145,120,000 円に対し、収入済額は 145,543,711 円で、調定額 145,938,091 円に対し、394,380 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると、1,229,926 円（0.84％）の減となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料（現年度分 3,300 円）、住宅使用料（現年度分 272,800 円、過年度分 99,800 円）、教育使用料のうち保健体育使用料（現年度分 18,480 円）となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

								(単位:円)		
区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)		
								対予算	対調定	
使用材料	総 務	5	5,438,000	5,688,906	5,688,906	0	0	104.61%	100.00%	
		4	5,645,000	5,498,504	5,498,504	0	0	97.40%	100.00%	
	衛 生	5	5,000	6,460	6,460	0	0	129.20%	100.00%	
		4	6,000	5,460	5,460	0	0	91.00%	100.00%	
	商 工	5	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%	
		4	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%	
	土 木	5	77,905,000	78,473,161	78,097,261	0	375,900	100.25%	99.52%	
		4	77,666,000	78,528,727	78,185,927	0	342,800	100.67%	99.56%	
	教 育	5	4,737,000	6,204,298	6,185,818	0	18,480	130.59%	99.70%	
		4	4,817,000	6,065,520	6,065,520	0	0	125.92%	100.00%	
	小 計	5	103,249,000	105,537,841	105,143,461	0	394,380	101.83%	99.63%	
		4	103,298,000	105,263,227	104,920,427	0	342,800	101.57%	99.67%	
	手数数料	総 務	5	9,869,000	10,064,330	10,064,330	0	0	101.98%	100.00%
			4	9,896,000	9,900,550	9,900,550	0	0	100.05%	100.00%
		民 生	5	1,000	8,800	8,800	0	0	880.00%	100.00%
			4	1,000	8,300	8,300	0	0	830.00%	100.00%
衛 生		5	31,963,000	30,288,320	30,288,320	0	0	94.76%	100.00%	
		4	31,376,000	31,911,260	31,911,260	0	0	101.71%	100.00%	
農 林 業		5	31,000	24,900	24,900	0	0	80.32%	100.00%	
		4	31,000	27,600	27,600	0	0	89.03%	100.00%	
土 木		5	6,000	13,300	13,300	0	0	221.67%	100.00%	
		4	7,000	5,200	5,200	0	0	74.29%	100.00%	
消 防		5	1,000	600	600	0	0	60.00%	100.00%	
		4	1,000	300	300	0	0	30.00%	100.00%	
小 計		5	41,871,000	40,400,250	40,400,250	0	0	96.49%	100.00%	
		4	41,312,000	41,853,210	41,853,210	0	0	101.31%	100.00%	
合 計		5	145,120,000	145,938,091	145,543,711	0	394,380	100.29%	99.73%	
		4	144,610,000	147,116,437	146,773,637	0	342,800	101.50%	99.77%	
(令和5年度)－ (令和4年度)			510,000	△ 1,178,346	△ 1,229,926	0	51,580	△1.21%	△0.04%	

第 15 款 国庫支出金

予算額 2,085,365,000 円に対し、収入済額は 1,851,594,505 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、589,787,288 円（24.16%）の減となっている。
国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,269,096,106	1,237,642,780	31,453,326	102.54%
	衛生費国庫負担金	22,508,849	55,280,581	△ 32,771,732	40.72%
	災害復旧費国庫負担金	3,954,400	177,417,490	△ 173,463,090	2.23%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	0	118,235,510	△ 118,235,510	皆減
	計	1,295,559,355	1,588,576,361	△ 293,017,006	81.55%
国庫補助金	総務費国庫補助金	305,020,000	372,385,000	△ 67,365,000	81.91%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	27,404,000	5,772,000	21,632,000	474.77%
	民生費国庫補助金	84,409,000	212,409,264	△ 128,000,264	39.74%
	民生費国庫補助金(繰越明許)	2,770,000	54,822,348	△ 52,052,348	5.05%
	衛生費国庫補助金	39,147,000	54,412,000	△ 15,265,000	71.95%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	－
	商工費国庫補助金	0	0	0	－
	土木費国庫補助金	53,983,500	62,046,000	△ 8,062,500	87.01%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	14,129,000	49,331,000	△ 35,202,000	28.64%
	土木費国庫補助金(事故繰越)	0	16,059,000	△ 16,059,000	皆減
	消防費国庫補助金	5,534,000	0	5,534,000	皆増
	教育費国庫補助金	6,609,000	6,714,000	△ 105,000	98.44%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	0	3,124,000	△ 3,124,000	皆減
	計	539,005,500	837,074,612	△ 298,069,112	64.39%
委託金	総務費委託金	415,000	540,000	△ 125,000	76.85%
	民生費委託金	7,469,235	7,314,504	154,731	102.12%
	土木費委託金	8,627,750	7,876,316	751,434	109.54%
	教育費委託金	517,665	0	517,665	皆増
	計	17,029,650	15,730,820	1,298,830	108.26%
合 計		1,851,594,505	2,441,381,793	△ 589,787,288	75.84%

主な決算は次のとおりである。

○国庫負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金	21,754,270 円	(前年度	22,020,991 円)
障害者自立支援給付費等負担金	307,286,595 円	("	300,305,427 円)
障害児入所給付費等負担金	75,783,892 円	("	61,280,219 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	426,608,476 円	("	403,519,886 円)
児童扶養手当負担金	31,370,546 円	("	32,612,706 円)
児童手当負担金	168,549,999 円	("	175,853,000 円)
生活保護費負担金	210,864,431 円	("	217,132,562 円)

衛生費負担金

新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金	21,915,607 円	(前年度	54,964,238 円)
----------------------	--------------	------	---------------

災害復旧費負担金

公共土木施設災害復旧費負担金	3,954,400 円	(前年度	0 円)
----------------	-------------	------	------

○国庫補助金

総務費補助金

地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,587,000 円	(前年度	6,188,000 円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	142,336,000 円	("	314,975,000 円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許)	27,404,000 円	("	3,000,000 円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	140,000,000 円	("	0 円)

民生費補助金

低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	17,000,000 円	(前年度	16,100,000 円)
低所得子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)事業費補助金	11,800,000 円	("	8,650,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	15,264,000 円	("	16,053,000 円)

衛生費補助金

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	28,258,000 円	(前年度	40,695,000 円)
--------------------------	--------------	------	---------------

土木費補助金

道路メンテナンス事業補助金	35,702,000 円	(前年度	10,686,000 円)
社会資本整備総合交付金(都市公園事業)	11,240,500 円	("	32,179,000 円)

消防費補助金

耐震性貯水槽設置事業費補助金	5,486,000 円	(前年度	0 円)
----------------	-------------	------	------

教育費補助金

特別支援教育就学奨励費補助金	3,105,000 円	(前年度	2,786,000 円)
----------------	-------------	------	--------------

○委託金

土木費委託金

牛津川直轄管理排水樋管操作委託金	8,627,750 円	(前年度	7,876,316 円)
------------------	-------------	------	--------------

第 16 款 県支出金

予算額 1,506,129,000 円に対し、収入済額は 1,072,854,156 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、414,034,370 円（27.85%）の減となっている。

県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)					
項	目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	690,967	0	690,967	皆増
	民生費県負担金	578,676,413	553,733,446	24,942,967	104.50%
	衛生費県負担金	296,621	158,172	138,449	187.53%
	農林業費県負担金	3,751,000	3,270,000	481,000	114.71%
	土木費費県負担金	0	0	0	-
	計	583,415,001	557,161,618	26,253,383	104.71%
県補助金	総務費県補助金	9,875,426	4,864,318	5,011,108	203.02%
	総務費県補助金 (繰越明許)	2,531,106	0	2,531,106	皆増
	民生費県補助金	88,629,817	102,756,377	△ 14,126,560	86.25%
	民生費県補助金 (繰越明許)	743,000	0	743,000	皆増
	衛生費県補助金	6,504,000	7,539,000	△ 1,035,000	86.27%
	労働費県補助金	0	0	0	-
	農林業費県補助金	117,216,452	134,137,187	△ 16,920,735	87.39%
	農林業費県補助金 (繰越明許)	79,579,500	23,552,977	56,026,523	337.87%
	商工費県補助金	252,000	252,000	0	100.00%
	土木費県補助金	599,000	593,000	6,000	101.01%
	土木費県補助金(繰越明許)	0	1,750,000	△ 1,750,000	皆減
	消防費県補助金	440,000	299,000	141,000	147.16%
	教育費県補助金	14,308,000	6,977,000	7,331,000	205.07%
	災害復旧費県補助金	16,213,165	47,931,386	△ 31,718,221	33.83%
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	118,140,581	536,902,863	△ 418,762,282	22.00%
	計	455,032,047	867,555,108	△ 412,523,061	52.45%
委託金	総務費委託金	31,898,319	51,358,645	△ 19,460,326	62.11%
	民生費委託金	1,099,100	834,400	264,700	131.72%
	農林業費委託金	0	0	0	-
	農林業費委託金(繰越明許)	0	7,054,000	△ 7,054,000	皆減
	土木費委託金	1,166,000	1,096,000	70,000	106.39%
	消防費委託金	43,771	42,562	1,209	102.84%
	教育費委託金	199,918	1,786,193	△ 1,586,275	11.19%
	計	34,407,108	62,171,800	△ 27,764,692	55.34%
合 計		1,072,854,156	1,486,888,526	△ 414,034,370	72.15%

主な決算は次のとおりである。

○県負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険)	77,587,808 円	(前年度	77,329,400 円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)	64,526,139 円	("	62,402,650 円)
障害者自立支援給付費等負担金	153,643,297 円	("	150,152,713 円)

障害児入所給付費等負担金	37,891,945 円	(前年度	30,640,109 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	195,374,590 円	("	183,091,464 円)
児童手当負担金	37,591,998 円	("	38,983,331 円)

○県補助金

総務費補助金

KIZUKI・看板改修支援事業費補助金	4,201,426 円	(前年度	1,765,518 円)
KIZUKI・看板改修支援事業費補助金(繰越明許)	2,531,106 円	("	0 円)

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	20,185,370 円	(前年度	20,829,661 円)
子どもの医療費助成事業補助金	14,190,000 円	("	12,778,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	14,229,000 円	("	15,985,000 円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	2,935,000 円	(前年度	3,312,000 円)
---------------	-------------	------	--------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度交付金	30,279,847 円	(前年度	29,229,212 円)
多面的機能支払交付金	37,657,993 円	("	36,938,691 円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	11,100,000 円	("	1,100,000 円)
農村地域防災事業費補助金(繰越明許)	65,780,500 円	("	8,369,000 円)

教育費補助金

SAGA2024 準備経費及びびりハサル大会運営経費補助金	8,506,000 円	(前年度	0 円)
-------------------------------	-------------	------	------

災害復旧費補助金

過年発生農地災害復旧費補助金	3,756,012 円	(前年度	13,056,702 円)
過年発生農地災害復旧費補助金(繰越明許)	10,954,752 円	("	65,562,130 円)
過年発生農業用施設災害復旧費補助金	10,465,392 円	("	34,874,684 円)
過年発生農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許)	60,962,829 円	("	245,484,495 円)
過年発生林道災害復旧費補助金(繰越明許)	46,223,000 円	("	0 円)

○委託金

総務費委託金

県税徴収委託金	27,367,074 円	(前年度	28,108,567 円)
---------	--------------	------	---------------

第 17 款 財産収入

予算額 201,041,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 194,278,784 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 130,893,747 円(206.51%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	財産運用収入		財 産 売 払 収 入			合 計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売払収入	物品売払収入	生産物売払収入	
令和5年度 (A)	5,905,342	59,674,277	127,235,236	0	1,463,929	194,278,784
令和4年度 (B)	5,838,257	50,665,438	4,213,810	0	2,667,532	63,385,037
(A) - (B)	67,085	9,008,839	123,021,426	0	△ 1,203,603	130,893,747

第 18 款 寄 附 金 (附表第 3 表参照 P55～P56)

予算額 1,466,773,000 円に対し、収入済額は 1,466,991,449 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 345,926,109 円(30.86%)の増で、ふるさと応援寄附金の増が主な要因である。

第 19 款 繰 入 金

予算額 1,386,230,000 円に対し、収入済額は 1,295,585,509 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 357,913,798 円(38.17%)の増となっている。また、収入総額に対する比率は 7.96%となっている。繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰 入 金 内 訳 表

(単位:円)

年 度	項目 宅地造成事業特別会計繰入金	土地地区画整理事業特別会計繰入金	基 金 繰 入 金					
			財政調整基金	減債基金	福祉振興基金	ふるさと水と土保全対策基金	退職基金	ふるさと振興基金
令和5年度 (A)	0	0	0	0	4,435,930	178,859	106,118,000	1,131,704,063
令和4年度 (B)	0	0	0	0	4,407,700	195,871	0	878,982,702
(A) - (B)	0	0	0	0	28,230	△ 17,012	106,118,000	252,721,361

基 金 繰 入 金							合計
ふるさと振興基金 (繰越明許)	鉾 害 復 旧 施 設 基 金	鉾 害 復 旧 施 設 基 金 (繰越明許)	学 校 給 食 振 興 基 金	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森林環境譲与税基金 (繰越明許)	
14,943,627	28,776,278	0	783,000	1,700,000	595,452	6,350,300	1,295,585,509
8,016,750	31,093,927	9,651,400	675,811	1,700,000	197,550	2,750,000	937,671,711
6,926,877	△ 2,317,649	△ 9,651,400	107,189	0	397,902	3,600,300	357,913,798

第20款 繰越金（附表第3表参照 P55～P56）

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 822,087,245 円（繰越明許分 113,513,000 円を含む）が収入されている。

第21款 諸収入

予算額 600,137,000 円に対し、収入済額は 447,756,869 円で、調定額 516,601,030 円に対する収入率は 86.67%である。

収入済額を前年度と比較すると 56,064,192 円（14.31%）の増となっている。

主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50,000,000 円	（前年度	50,000,000 円）
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000,000 円	（ "	10,000,000 円）
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732,000 円	（ "	26,732,000 円）

受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	77,698,463 円	（前年度	72,604,093 円）
--------------	--------------	------	---------------

雑入

宝くじ収益金交付金	7,414,123 円	（前年度	7,463,158 円）
コミュニティ助成事業助成金	19,800,000 円	（ "	4,700,000 円）
派遣職員人件費負担金	120,318,695 円	（ "	117,886,852 円）
生活保護費返還金	815,793 円	（ "	1,448,220 円）
介護予防サービス計画作成費	15,887,570 円	（ "	16,119,840 円）
佐賀中部広域連合負担金精算金	9,421,930 円	（ "	19,825,028 円）

児童扶養手当返還金と高等職業訓練給付金返還金については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
延 滞 金	5	1,710,375	1,710,375		0	100.00%
	4	1,263,074	1,263,074		0	100.00%
市 預 金 利 子	5	4,884	4,884		0	100.00%
	4	5,122	5,122		0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	5	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
	4	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	5	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
	4	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
地域総合整備貸付金 元 金 収 入	5	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
	4	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
災害援護資金貸付金 元 利 収 入	5	242,400	242,400		0	100.00%
	4	43,600	43,600		0	100.00%
中小企業振興資金 貸付金元利収入	5	55,182,350	295,400	54,886,950	0	0.54%
	4	336,000	336,000		0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	5	77,698,463	77,698,463		0	100.00%
	4	72,629,093	72,629,093		0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	5	10,606,532	10,606,532		0	100.00%
	4	7,904,876	7,904,876		0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	5	4,437,256	4,437,256		0	100.00%
	4	4,770,815	4,770,815		0	100.00%
農業者年金受託事業収入	5	368,000	368,000		0	100.00%
	4	381,400	381,400		0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	5	0	0		0	—
	4	13,000	13,000		0	100.00%
農地中間管理受託事業収入	5	0	0		0	—
	4	28,231	28,231		0	100.00%
発 掘 調 査 受託事業収入	5	5,893,870	5,893,870		0	100.00%
	4	15,520,501	15,520,501		0	100.00%
鉱 害 復 旧 費 受託事業収入	5	1,210,000	1,210,000		0	100.00%
	4	0	0		0	—
弁 償 金	5	0	0		0	—
	4	200	200		0	100.00%
消 防 団 公 務 災 害 等 共 済 基 金 収 入	5	17,471,000	17,471,000		0	100.00%
	4	0	0		0	—
過 年 度 収 入	5	20,496,016	6,684,955	836,979	12,974,082	32.62%
	4	18,151,889	4,886,831	1,489,250	11,775,808	26.92%
雑 入	5	234,547,884	234,401,734		146,150	99.94%
	4	200,266,960	197,177,934		3,089,026	98.46%
合 計	5	516,601,030	447,756,869	55,723,929	13,120,232	86.67%
	4	408,046,761	391,692,677	1,489,250	14,864,834	95.99%
令和5年度 — 令和4年度		108,554,269	56,064,192	54,234,679	△ 1,744,602	

第 22 款 市 債

市債の収入済額は 1,273,620,000 円で、調定額に対する収入は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 118,084,000 円(10.22%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 年 度	総 務 債	衛 生 債	衛 生 債 (繰越明許)	農 林 業 債	商 工 債	土 木 債	土 木 債 (繰越明許)	土 木 債 (事故繰越)
令和5年度 (A)	1,100,000	599,680,000	96,500,000	19,000,000	1,400,000	140,900,000	17,230,000	0
令和4年度 (B)	18,500,000	336,100,000	65,800,000	12,700,000	0	79,370,000	75,348,000	10,400,000
(A) - (B)	△ 17,400,000	263,580,000	30,700,000	6,300,000	1,400,000	61,530,000	△ 58,118,000	△ 10,400,000

消 防 債	教 育 債	教 育 債 (繰越明許)	災 害 復 旧 債	災 害 復 旧 債 (繰越明許)	臨 時 財 政 対 策 債	合 計	収 入 総 額 対 比
12,700,000	343,500,000	0	2,800,000	1,300,000	37,510,000	1,273,620,000	7.83%
19,600,000	252,400,000	14,200,000	46,470,000	144,500,000	80,148,000	1,155,536,000	7.21%
△ 6,900,000	91,100,000	△ 14,200,000	△ 43,670,000	△ 143,200,000	△ 42,638,000	118,084,000	0.62%

主な決算は次のとおりである。

総務債

定住促進事業（過疎債ソフト事業） 1,100,000 円 （前年度 18,500,000 円）

衛生債

西部広域水道運営基盤強化推進事業（公営企業債） 40,600,000 円 （前年度 30,900,000 円）
 新公立病院整備事業（過疎債） 559,080,000 円 （ " 108,200,000 円）
 新公立病院整備事業（過疎債）（繰越明許） 96,500,000 円 （ " 0 円）

農林業債

県営筑後川下流土地改良事業（過疎債） 7,700,000 円 （前年度 5,100,000 円）
 緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債） 3,200,000 円 （ " 7,600,000 円）
 農業水路等長寿命化・防災減災事業
 （一般補助施設整備等事業債） 4,100,000 円 （ " 0 円）
 橋りょう長寿命化対策事業（過疎債） 4,000,000 円 （ " 0 円）

商工債

温泉保養宿泊施設下水道接続事業（過疎債） 1,400,000 円 （前年度 0 円）

土木債

道路新設改良事業（過疎債） 67,400,000 円 （前年度 26,400,000 円）
 道路等長寿命化対策事業
 （公共施設等適正管理推進事業債） 25,000,000 円 （ " 16,300,000 円）
 道路メンテナンス事業（過疎債） 27,500,000 円 （ " 4,400,000 円）

緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債）	5,400,000 円	（前年度	0 円）
緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債） （繰越明許）	4,700,000 円	（ ”	12,100,000 円）
緊急自然災害防止対策事業 （緊急自然災害防止対策事業債）	4,400,000 円	（ ”	0 円）
都市公園施設長寿命化対策事業（過疎債）	11,200,000 円	（ ”	8,200,000 円）
都市公園整備事業（過疎債）（繰越明許）	5,000,000 円	（ ”	19,248,000 円）
<u>消防債</u>			
耐震性貯水槽設置事業（過疎債）	12,700,000 円	（前年度	0 円）
<u>教育債</u>			
スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	75,200,000 円	（前年度	64,600,000 円）
北多久公民館建設事業（過疎債）	253,500,000 円	（ ”	168,000,000 円）
文化財収蔵庫新設事業（過疎債）	13,500,000 円	（ ”	12,400,000 円）
<u>災害復旧債</u>			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	2,800,000 円	（前年度	0 円）
<u>臨時財政対策債</u>			
臨時財政対策債	37,510,000 円	（前年度	80,148,000 円）

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)					
年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和5年度 (A)	17,409,110,000	15,880,714,526	935,741,000	592,654,474	91.22%
令和4年度 (B)	16,641,326,000	15,203,785,070	683,237,000	754,303,930	91.36%
(A) - (B)	767,784,000	676,929,456	252,504,000	△ 161,649,456	△ 0.14%

歳出決算の状況は、予算額 17,409,110,000 円に対し、支出済額は 15,880,714,526 円であり、翌年度への繰越額が 935,741,000 円であったため、不用額は 592,654,474 円となった。

予算執行率は 91.22%となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 676,929,456 円(4.45%)の増となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P63～P64)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、総務費 30.43%(前年度 27.27%)、民生費 25.31%(同 26.97%)、衛生費 10.55%(同 9.38%)、公債費 9.00%(同 9.11%)、教育費 7.75%(同 7.55%)、土木費 6.51%(同 6.39%)、農林業費 3.99%(同 4.14%)、消防費 2.42%(同 2.53%)、商工費 1.15%(同 1.26%)、災害復旧費 1.07%(同 4.43%)、議会費 0.97%(同 0.91%)、諸支出金 0.79%(同 0.00%)、労働費 0.06%(同 0.07%)の順になっている。

款による対前年度比では、諸支出金 12,150,768.64%(同 5.47%)、衛生費 117.39%(前年度 136.22%)、総務費 116.59%(同 135.55%)、議会費 110.72%(同 100.81%)、教育費 107.25%(同 75.51%)、土木費 106.44%(同 74.96%)、公債費 103.17%(同 118.55%)、農林業費 100.70%(同 90.50%)、労働費 100.68%(同 100.06%)、消防費 99.88%(同 98.17%)、民生費 98.03%(同 95.89%)、商工費 95.47%(同 98.43%)、災害復旧費 25.26%(同 56.11%)、の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P63～P64)

不用額は 592,654,474 円(うち予備費 7,376,000 円)で、前年度より 161,649,456 円の減となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、負担金等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(委託料、負担金等)、農林業費(委託料、工事請負費等)、土木費(工事請負費、繰出金等)、災害復旧費(工事請負費等)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 3.40%(前年度 4.53%)である。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P63～P64）

第1款 議会費

(単位：円)					
区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	155,782,000	153,556,471	2,225,529	98.57%	0.97%
令和4年度	140,966,000	138,692,906	2,273,094	98.39%	0.91%
増 減	14,816,000	14,863,565	△ 47,565	0.18%	0.06%

予算額 155,782,000 円に対し、支出済額は 153,556,471 円（執行率 98.57%）で、不用額 2,225,529 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 14,863,565 円（10.72%）増加している。これは、主に備品購入費の増の分である。

第2款 総務費

(単位：円)						
区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	5,325,294,000	4,833,492,884	369,223,000	122,578,116	90.76%	30.43%
令和4年度	4,290,106,000	4,145,696,559	44,867,000	99,542,441	96.63%	27.27%
増 減	1,035,188,000	687,796,325	324,356,000	23,035,675	△5.87%	3.16%

予算額 5,325,294,000 円に対し、支出済額は 4,833,492,884 円（執行率 90.76%）、繰越明許費 369,223,000 円で、不用額 122,578,116 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 687,796,325 円（16.59%）増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で 45,586,744 円減、報償費で 176,560,941 円増、委託料 36,323,964 円減、使用料及び賃借料 42,084,628 円増、備品購入費 66,735,280 円減、負担金補助及び交付金 278,319,769 円増、償還金利子及び割引料 21,804,394 円減、積立金 378,393,660 円増等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・職員手当等の人件費 52,767,077 円、企画費で負担金補助及び交付金 33,460,639 円、委託料 5,161,668 円、企画費（繰越明許）で委託料 5,463,052 円等である。

なお、繰越明許費 369,223,000 円は、多久市プレミアム付商品券発行事業 289,644,000 円、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 35,363,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 18,273,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A) - (B)	(B)
総務 管 理 費	一 般 管 理 費	728,698,926	5,106,000	57,243,074	877,465,037	0	44,278,963	△ 148,766,111	83.05%
	文 書 広 報 費	19,751,839	0	380,161	12,670,866	0	485,134	7,080,973	155.88%
	財 政 管 理 費	1,554,492	0	9,508	1,745,413	0	1,587	△ 190,921	89.06%
	会 計 管 理 費	4,933,279	0	142,721	4,824,276	0	165,724	109,003	102.26%
	財 産 管 理 費	888,383,440	0	1,872,560	747,575,525	0	1,086,475	140,807,915	118.84%
	企 画 費	2,693,787,301	350,756,000	44,846,699	2,021,738,293	44,187,000	37,404,707	672,049,008	133.24%
	企画費(繰越明許)	36,052,693	0	8,134,307	2,000,000	0	0	34,052,693	1802.63%
	地域づくり推進費	35,647,734	0	2,855,266	19,597,375	0	1,146,625	16,050,359	181.90%
	ふるさと振興事業費	2,060,145	0	360,855	1,041,145	0	379,855	1,019,000	197.87%
	電 子 計 算 費	68,451,071	0	511,929	62,902,447	0	484,553	5,548,624	108.82%
	交通安全対策費	2,146,685	0	20,315	2,468,310	680,000	38,690	△ 321,625	86.97%
	交通安全対策費 (繰越明許)	588,514	0	91,486	0	0	0	588,514	皆増
	消費者行政費	2,852,566	0	91,434	1,898,439	0	114,561	954,127	150.26%
	地 籍 調 査 費	3,055,646	0	140,354	3,560,588	0	22,412	△ 504,942	85.82%
	諸 費	99,206,729	0	1,286,271	121,537,585	0	1,873,415	△ 22,330,856	81.63%
	防 災 諸 費	2,133,843	0	43,157	3,903,647	0	69,353	△ 1,769,804	54.66%
	防災諸費(繰越明許)	0	0	0	374,000	0	0	△ 374,000	皆減
	小 計	4,589,304,903	355,862,000	118,030,097	3,885,302,946	44,867,000	87,552,054	704,001,957	118.12%
	徴 税 費	98,694,995	0	1,929,005	101,205,232	0	1,933,768	△ 2,510,237	97.52%
	賦 課 徴 収 費	42,691,488	1,848,000	1,247,512	47,047,215	0	2,163,785	△ 4,355,727	90.74%
	小 計	141,386,483	1,848,000	3,176,517	148,252,447	0	4,097,553	△ 6,865,964	95.37%
本 台 帳 費	戸籍住民基本台帳費	48,798,905	11,513,000	962,095	57,811,975	0	714,025	△ 9,013,070	84.41%
	戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	0	0	0	2,772,000	0	0	△ 2,772,000	皆減
	小 計	48,798,905	11,513,000	962,095	60,583,975	0	714,025	△ 11,785,070	80.55%
選 挙 費	選挙管理委員会費	8,765,052	0	68,948	8,192,923	0	49,077	572,129	106.98%
	参議院議員選挙費	0	0	0	9,769,304	0	5,696	△ 9,769,304	皆減
	衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	0	0	—
	県知事県議会議員選挙費	1,468,906	0	1,094	9,397,779	0	6,940,221	△ 7,928,873	15.63%
	市議会議員選挙費	17,175,426	0	19,574	0	0	0	17,175,426	皆増
	小 計	27,409,384	0	89,616	27,360,006	0	6,994,994	49,378	100.18%
統 計 調 査 費	統計調査総務費	4,628,471	0	26,529	4,178,495	0	43,505	449,976	110.77%
	基 幹 統 計 費	2,280,669	0	161,331	908,053	0	95,947	1,372,616	251.16%
	小 計	6,909,140	0	187,860	5,086,548	0	139,452	1,822,592	135.83%
監 査 委 員 費		19,684,069	0	131,931	19,110,637	0	44,363	573,432	103.00%
合 計		4,833,492,884	369,223,000	122,578,116	4,145,696,559	44,867,000	99,542,441	687,796,325	116.59%

支出済額の主な決算

○総務管理費

一般管理費	人件費	653,806,923 円	(前年度	699,580,592 円)
	報償費	39,029,200 円	("	38,994,200 円)
財産管理費	積立金	844,963,732 円	("	704,921,119 円)
企画費	報償費	513,768,716 円	("	337,147,228 円)
	役務費	31,424,885 円	("	28,174,068 円)
	委託料	169,965,332 円	("	226,820,074 円)
	使用料及び賃借料	125,457,026 円	("	85,095,193 円)

企画費（繰越明許）	負担金補助及び交付金	390,001,361 円	（前年度	137,339,482 円）
	積立金	1,456,179,274 円	（	” 1,117,823,126 円）
	委託料	22,206,948 円	（	” 0 円）
	負担金補助及び交付金	11,943,517 円	（	” 2,000,000 円）
○徴税費				
税務総務費	人件費	96,348,359 円	（前年度	92,795,669 円）
賦課徴収費	委託料	23,899,226 円	（	” 20,777,701 円）
	償還金利子及び割引料	6,383,961 円	（	” 6,514,634 円）
○戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳費	人件費	37,918,278 円	（前年度	36,700,264 円）
	使用料及び賃借料	9,548,096 円	（	” 8,986,106 円）
○選挙費				
選挙管理委員会費	人件費	7,936,396 円	（前年度	7,382,697 円）
市議会議員選挙費	負担金補助及び交付金	9,409,018 円	（	” 0 円）
○統計調査費				
統計調査総務費	人件費	4,603,568 円	（前年度	4,152,024 円）
基幹統計費	報酬	1,976,460 円	（	” 729,515 円）
○監査委員費				
監査委員費	人件費	17,343,512 円	（前年度	16,996,321 円）

第3款 民 生 費

（単位：円）

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	4,151,962,000	4,019,581,219	0	132,380,781	96.81%	25.31%
令和4年度	4,272,893,000	4,100,220,059	4,165,000	168,507,941	95.96%	26.97%
増 減	△ 120,931,000	△ 80,638,840	△ 4,165,000	△ 36,127,160	0.85%	△1.66%

予算額 4,151,962,000 円に対し、支出済額は 4,019,581,219 円（執行率 96.81％）で、不用額は 132,380,781 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 80,638,840 円（1.97％）減少している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で 18,710,155 円増、委託料で 20,290,974 円増、負担金補助及び交付金で 151,300,636 円減、扶助費 12,743,952 円増、償還金利子及び割引料 12,977,300 円増等である。

不用額の主なものは、心身障害者援護費で扶助費 19,362,352 円、老人福祉費で扶助費 10,100,443 円、児童措置費で負担金補助及び交付金 26,839,967 円、扶助費 22,458,620 円、生活保護費の扶助費で 8,473,741 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	316,014,215	0	3,800,785	427,302,154	0	19,037,846	△ 111,287,939	73.96%
	社会福祉総務費 (繰越明許)	0	0	0	52,404,437	0	20,955,563	△ 52,404,437	皆減
	心身障害者援護費	864,417,852	0	22,362,148	808,318,570	0	27,632,430	56,099,282	106.94%
	老人福祉費	96,204,755	0	11,966,245	105,048,827	0	7,165,173	△ 8,844,072	91.58%
	国民年金費	11,504,144	0	238,856	10,836,193	0	270,807	667,951	106.16%
	地域改善対策費	30,051,717	0	1,149,283	29,331,307	0	1,313,693	720,410	102.46%
	介護保険費	344,848,273	0	140,727	343,511,250	0	2,623,750	1,337,023	100.39%
	地域支援費	135,302,587	0	14,309,413	122,592,213	0	9,862,787	12,710,374	110.37%
	後期高齢者医療費	418,290,551	0	3,731,449	385,107,850	0	7,605,150	33,182,701	108.62%
児童福祉費	小 計	2,216,634,094	0	57,698,906	2,284,452,801	0	96,467,199	△ 67,818,707	97.03%
	児童福祉総務費	221,688,617	0	12,790,383	217,124,861	0	10,363,139	4,563,756	102.10%
	児童福祉総務費 (繰越明許)	0	0	0	2,203,880	0	3,513,120	△ 2,203,880	皆減
	児童措置費	1,224,226,749	0	49,301,251	1,216,494,599	1,395,000	27,290,401	7,732,150	100.64%
	児童措置費 (繰越明許)	1,395,000	0	0	0	0	1,395,000	皆増	
	母子父子福祉費	35,573,125	0	1,605,875	46,900,883	0	2,564,117	△ 11,327,758	75.85%
生活保護費	小 計	1,482,883,491	0	63,697,509	1,482,724,223	1,395,000	43,730,777	159,268	100.01%
	生活保護総務費	56,364,076	0	1,713,924	45,641,868	2,770,000	567,132	10,722,208	123.49%
	生活保護総務費 (繰越明許)	2,123,299	0	646,701	0	0	0	2,123,299	皆増
	扶助費	261,526,259	0	8,473,741	287,251,167	0	27,592,833	△ 25,724,908	91.04%
災害救助費	小 計	320,013,634	0	10,834,366	332,893,035	2,770,000	28,159,965	△ 12,879,401	96.13%
	災害救助費	50,000	0	150,000	150,000	0	150,000	△ 100,000	33.33%
合 計		4,019,581,219	0	132,380,781	4,100,220,059	4,165,000	168,507,941	△ 80,638,840	98.03%

支出済額の主な決算

○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	38,478,329 円	(前年度	34,040,913 円)
	委託料	29,133,272 円	("	30,274,063 円)
	負担金補助及び交付金	17,355,390 円	("	128,566,760 円)
	繰出金	224,841,000 円	("	226,994,182 円)
心身障害者援護費	委託料	24,434,064 円	("	18,484,141 円)
	扶助費	832,055,648 円	("	785,980,272 円)
老人福祉費	扶助費	89,887,557 円	("	96,697,684 円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	344,426,203 円	("	343,089,180 円)
地域支援費	委託料	39,584,508 円	("	36,462,871 円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	301,039,000 円	("	289,585,000 円)

○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	106,884,163 円	(前年度	104,753,857 円)
	委託料	19,099,640 円	("	19,703,590 円)
	負担金補助及び交付金	13,779,091 円	("	17,559,777 円)
	扶助費	66,395,943 円	("	57,028,353 円)
児童措置費	負担金補助及び交付金	885,283,033 円	("	864,625,246 円)
	扶助費	338,788,380 円	("	351,747,170 円)
母子父子福祉費	負担金補助及び交付金	16,850,000 円	("	31,500,000 円)
	扶助費	16,867,495 円	("	13,613,284 円)

○生活保護費

生活保護総務費	人件費	41,376,390 円	(前年度	38,211,410 円)
	委託料	13,184,200 円	(	1,109,144 円)
扶助費	扶助費	261,526,259 円	(	287,251,167 円)

第4款 衛 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	1,800,704,000	1,675,035,375	8,300,000	117,368,625	93.02%	10.55%
令和4年度	1,659,924,000	1,426,841,832	182,000,000	51,082,168	85.96%	9.38%
増 減	140,780,000	248,193,543	△ 173,700,000	66,286,457	7.06%	1.17%

予算額 1,800,704,000 円に対し、支出済額は 1,675,035,375 円(執行率 93.02%)、繰越明許費 8,300,000 円で、不用額 117,368,625 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 248,193,543 円(17.39%)増加している。

増減の主なものは、報償費 9,418,705 円減、委託料 26,281,327 円減、工事請負費 340,769,000 円減、負担金補助及び交付金 622,704,839 円増、投資及び出資金 14,781,642 円増等である。

不用額の主なものは、予防費で委託料 11,124,408 円、病院費(繰越明許)で負担金補助及び交付金 85,500,000 円等である。

なお、繰越明許費 8,300,000 円は、多久小城医療組合負担金 8,300,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	106,731,736	0	4,603,264	121,701,306	0	5,812,694	△ 14,969,570	87.70%
	予 防 費	86,024,761	0	14,575,239	130,223,253	0	30,928,747	△ 44,198,492	66.06%
	保 健 事 業 費	28,202,631	0	2,752,369	29,308,238	0	3,166,762	△ 1,105,607	96.23%
	環 境 衛 生 費	30,624,322	0	350,678	26,239,263	0	518,737	4,385,059	116.71%
	公 害 対 策 費	1,708,547	0	999,453	1,728,499	0	245,501	△ 19,952	98.85%
	上 水 道 事 業 費	100,385,565	0	435	92,758,588	0	412	7,626,977	108.22%
	病 院 費	838,058,262	8,300,000	1,003,738	323,196,741	182,000,000	76,259	514,861,521	259.30%
	病院費(繰越明許)	96,500,000		85,500,000	0	0	0	96,500,000	皆増
小 計		1,288,235,824	8,300,000	109,785,176	725,155,888	182,000,000	40,749,112	563,079,936	177.65%
清 掃 費	清掃総務費	18,704,677	0	168,323	17,654,588	0	69,412	1,050,089	105.95%
	ごみ処理費	267,149,874	0	7,395,126	242,529,367	0	6,475,633	24,620,507	110.15%
	ごみ処理施設建設 地域振興費	0	0	0	283,461,989	0	3,768,011	△ 283,461,989	皆減
	ごみ処理施設建設 地域振興費(繰越明許)	0	0	0	65,800,000	0	0	△ 65,800,000	皆減
	し尿処理費	100,945,000	0	20,000	92,240,000	0	20,000	8,705,000	109.44%
	小 計	386,799,551	0	7,583,449	701,685,944	0	10,333,056	△ 314,886,393	55.12%
合 計		1,675,035,375	8,300,000	117,368,625	1,426,841,832	182,000,000	51,082,168	248,193,543	117.39%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	78,246,226 円	(前年度	87,497,713 円)
予防費	委託料	73,998,592 円	("	106,029,335 円)
保健事業費	委託料	22,164,540 円	("	23,867,748 円)
環境衛生費	負担金補助及び交付金	22,631,750 円	("	24,642,750 円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	30,874,565 円	("	32,936,588 円)
	投資及び出資金	69,511,000 円	("	59,822,000 円)
病院費	負担金補助及び交付金	812,032,254 円	("	302,263,375 円)
	投資及び出資金	26,026,008 円	("	20,933,366 円)
病院費(繰越明許)	負担金補助及び交付金	96,500,000 円	("	0 円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	123,128,245 円	(前年度	113,486,961 円)
	負担金補助及び交付金	124,945,000 円	("	109,641,000 円)
し尿処理費	負担金補助及び交付金	100,945,000 円	("	92,240,000 円)

第5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	10,399,000	10,366,673	0	32,327	99.69%	0.06%
令和4年度	10,335,000	10,296,363	0	38,637	99.63%	0.07%
増 減	64,000	70,310	0	△ 6,310	0.06%	△0.01%

予算額 10,399,000 円に対し、支出済額は 10,366,673 円(執行率 99.69%) で、不用額 32,327 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 70,310 円 (0.68%) 増加している。

第6款 農 林 業 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	793,898,000	633,392,192	136,525,000	0	23,980,808	79.78%	3.99%
令和4年度	757,246,000	629,004,404	96,536,000	0	31,705,596	83.06%	4.14%
増 減	36,652,000	4,387,788	39,989,000	0	△ 7,724,788	△3.28%	△0.15%

予算額 793,898,000 円に対し、支出済額は 633,392,192 円(執行率 79.78%)、繰越明許費 136,525,000 円で、不用額 23,980,808 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4,387,788 円(0.70%) 増加している。

増減の主なものは、委託料 55,132,881 円増、負担金補助及び交付金 19,056,817 円減、積立金 8,124,550 円増、繰出金 48,377,841 円減等である。

不用額の主なものは、農地費で工事請負費 4,204,800 円、負担金補助及び交付金 2,029,805 円、林業振興費（繰越明許）で委託料 5,649,700 円等である。

なお、繰越明許費 136,525,000 円は、農業用施設整備事業 100,300,000 円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 10,000,000 円、森林経営管理事業 8,589,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 業 費	農業委員会費	8,632,052	0	73,948	7,620,531	0	930,469	1,011,521	113.27%
	農業総務費	73,597,473	0	679,527	68,394,227	0	420,773	5,203,246	107.61%
	農業振興費	59,677,599	0	340,401	77,115,316	0	181,684	△ 17,437,717	77.39%
	農業振興費(繰越明許)	0	0	0	7,839,877	0	33,123	△ 7,839,877	皆減
	畜産業費	999,882	0	5,118	1,004,253	0	1,747	△ 4,371	99.56%
	農地費	174,214,959	117,045,000	7,398,041	219,568,216	74,307,000	9,213,784	△ 45,353,257	79.34%
	農地費(繰越明許)	71,779,930	0	2,527,070	26,855,600	0	5,619,400	44,924,330	267.28%
	鉦害対策費	144,745,834	0	4,278,166	137,729,032	0	4,156,968	7,016,802	105.09%
	鉦害対策費(繰越明許)	0	0	0	9,651,400	0	225,600	△ 9,651,400	皆減
	小 計	533,647,729	117,045,000	15,302,271	555,778,452	74,307,000	20,783,548	△ 22,130,723	96.02%
林 業 費	林業総務費	15,150,063	0	655,937	14,566,449	0	969,551	583,614	104.01%
	林業振興費	13,404,116	8,589,000	240,884	13,235,954	12,000,000	1,693,046	168,162	101.27%
	林業振興費(繰越明許)	6,350,300	0	5,649,700	2,750,000	0	7,942,000	3,600,300	230.92%
	造林事業費	32,091,277	10,891,000	22,723	29,452,981	10,229,000	216,019	2,638,296	108.96%
	造林事業費(繰越明許)	10,201,400	0	27,600	0	0	0	10,201,400	皆増
	林道費	21,615,307	0	2,081,693	9,562,968	0	77,032	12,052,339	226.03%
	林道費(繰越明許)	0	0	0	2,932,600	0	24,400	△ 2,932,600	皆減
	治山費	932,000	0	0	725,000	0	0	207,000	128.55%
	小 計	99,744,463	19,480,000	8,678,537	73,225,952	22,229,000	10,922,048	26,518,511	136.21%
合 計		633,392,192	136,525,000	23,980,808	629,004,404	96,536,000	31,705,596	4,387,788	100.70%

支出済額の主な決算

○農業費

農業総務費	人件費	70,542,375 円	(前年度	65,313,757 円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	57,900,685 円	("	75,554,518 円)
農地費	人件費	49,824,243 円	("	46,356,382 円)
	工事請負費	28,134,200 円	("	9,014,500 円)
	負担金補助及び交付金	82,707,195 円	("	76,417,882 円)
〃 (繰越明許)	委託料	63,958,400 円	("	13,226,000 円)
鉦害対策費	積立金	114,759,556 円	("	106,635,105 円)

○林業費

造林事業費	委託料	28,519,700 円	(前年度	25,960,000 円)
林道費	委託料	18,288,600 円	("	5,940,000 円)

第7款 商 工 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	213,764,000	182,233,186	29,473,000	2,057,814	85.25%	1.15%
令和4年度	196,206,000	190,871,160	0	5,334,840	97.28%	1.26%
増 減	17,558,000	△ 8,637,974	29,473,000	△ 3,277,026	△12.03%	△0.11%

予算額 213,764,000 円に対し、支出済額 182,233,186 円(執行率 85.25%)、繰越明許費 29,473,000 円で、不用額 2,057,814 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 8,637,974 円(4.53%)減少している。

増減の主なものは、公有財産購入費 16,000,000 円増、負担金補助及び交付金 23,054,738 円減等である。

なお、繰越明許費 29,473,000 円は、温泉保養宿泊施設下水道接続事業 29,473,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A)-(B)	(B)
商 工 費	商 工 総 務 費	62,416,910	0	301,090	45,854,910	0	2,100,090	16,562,000	136.12%
	商 工 振 興 費	98,020,180	0	1,295,820	119,687,306	0	919,694	△ 21,667,126	81.90%
	観 光 費	13,142,815	0	95,185	16,444,896	0	2,107,104	△ 3,302,081	79.92%
	観光施設管理費	8,653,281	29,473,000	365,719	8,884,048	0	207,952	△ 230,767	97.40%
合 計		182,233,186	29,473,000	2,057,814	190,871,160	0	5,334,840	△ 8,637,974	95.47%

支出済額の主な決算

○商工費

商工総務費	公有財産購入費	16,000,000 円	(前年度	0 円)
商工振興費	委託料	30,015,637 円	("	29,581,626 円)
	負担金補助及び交付金	13,556,182 円	("	38,748,920 円)
	貸付金	50,000,000 円	("	50,000,000 円)
観光費	負担金補助及び交付金	10,488,000 円	("	10,850,000 円)

第8款 土 木 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	1,218,371,000	1,033,441,915	151,131,000	0	33,798,085	84.82%	6.51%
令和4年度	1,186,535,000	970,906,036	152,843,000	0	62,785,964	81.83%	6.39%
増 減	31,836,000	62,535,879	△ 1,712,000	0	△ 28,987,879	2.99%	0.12%

予算額 1,218,371,000 円に対し、支出済額は 1,033,441,915 円(執行率 84.82%)、繰越明許費 151,131,000 円で、不用額 33,798,085 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 62,535,879 円(6.44%)増加している。

増減の主なものは、委託料 24,242,259 円減、工事請負費 31,225,650 円増、負担金補助及び交付金 267,851,588 円増、繰出金 215,926,418 円減等である。

不用額の主なものは、河川維持費（繰越明許）で工事請負費 5,252,100 円、公園費で工事請負費 3,482,200 円、土地区画整理事業費で繰出金 8,425,333 円、下水道費で負担金補助及び交付金 4,823,000 円等である。

なお、繰越明許費 151,131,000 円は、道路メンテナンス事業 59,026,000 円、社会資本整備総合交付金事業（道路事業）37,875,000 円、同（都市公園整備事業）15,110,000 円、緊急浚渫推進事業 13,900,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	令和5年度			令和4年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費	29,585,188	0	195,812	31,590,581	0	210,419	△ 2,005,393	93.65%
土木総務費								
道路橋りょう総務費	50,915,307	0	293,693	51,280,919	0	689,081	△ 365,612	99.29%
道路維持費	75,580,662	2,365,000	1,552,338	69,288,041	481,000	2,602,959	6,292,621	109.08%
道路維持費(繰越明許)	424,600	0	56,400	14,554,700	0	648,300	△ 14,130,100	2.92%
道路新設改良費	137,440,343	105,209,000	35,657	61,382,062	18,672,000	2,851,938	76,058,281	223.91%
道路新設改良費(繰越明許)	17,113,800	0	1,558,200	58,778,500	0	2,394,500	△ 41,664,700	29.12%
道路新設改良費(事故繰越)	0	0	0	27,808,000	0	0	△ 27,808,000	皆減
交通安全施設整備単独事業費	0	0	0	5,500,000	99,320,000	500,000	△ 5,500,000	皆減
交通安全施設整備単独事業費(繰越明許)	99,190,300	0	129,700	1,139,600	0	27,400	98,050,700	8703.96%
小 計	380,665,012	107,574,000	3,625,988	289,731,822	118,473,000	9,714,178	90,933,190	131.39%
河川総務費	16,607,180	0	820,820	14,914,892	0	506,108	1,692,288	111.35%
河川維持費	12,305,287	20,088,000	305,713	2,981,363	10,311,000	177,637	9,323,924	412.74%
河川維持費(繰越明許)	5,058,900	0	5,252,100	20,709,700	0	684,300	△ 15,650,800	24.43%
排水路整備事業費	145,895	1,000,000	54,105	891,770	179,000	29,230	△ 745,875	16.36%
排水路整備事業費(繰越明許)	0	0	179,000	2,046,000	0	754,000	△ 2,046,000	皆減
急傾斜地崩壊防止事業費	0	7,359,000	0	0	0	0	0	—
急傾斜地崩壊防止事業費(繰越明許)	0	0	0	3,564,000	0	436,000	△ 3,564,000	皆減
小 計	34,117,262	28,447,000	6,611,738	45,107,725	10,490,000	2,587,275	△ 10,990,463	75.64%
都市計画総務費	20,507,697	0	403,303	26,660,844	3,987,000	261,156	△ 6,153,147	76.92%
都市計画総務費(繰越明許)	3,080,000	0	907,000	4,561,700	0	2,538,300	△ 1,481,700	67.52%
都市公園事業費	22,970,190	15,110,000	810	68,638,200	13,493,000	4,468,800	△ 45,668,010	33.47%
都市公園事業費(繰越明許)	11,684,200	0	1,808,800	38,496,400	0	4,886,600	△ 26,812,200	30.35%
都市下水路事業費	228,989	0	269,011	242,408	0	180,592	△ 13,419	94.46%
公園費	51,138,332	0	3,674,668	43,200,126	6,400,000	1,641,874	7,938,206	118.38%
公園費(繰越明許)	5,487,100	0	912,900	0	0	0	5,487,100	皆増
土地区画整理事業費	157,214,667	0	8,425,333	180,269,354	0	18,231,646	△ 23,054,687	87.21%
下水道費	248,837,028	0	4,823,972	193,392,426	0	13,362,574	55,444,602	128.67%
小 計	521,148,203	15,110,000	21,225,797	555,461,458	23,880,000	45,571,542	△ 34,313,255	93.82%
住宅管理費	60,766,296	0	1,411,704	42,375,191	0	4,554,809	18,391,105	143.40%
住宅用地造成費	7,159,954	0	727,046	6,639,259	0	147,741	520,695	107.84%
小 計	67,926,250	0	2,138,750	49,014,450	0	4,702,550	18,911,800	138.58%
合 計	1,033,441,915	151,131,000	33,798,085	970,906,036	152,843,000	62,785,964	62,535,879	106.44%

支出済額の主な決算

○土木管理費

土木総務費	人件費	28,487,069 円	(前年度 30,740,872 円)
-------	-----	--------------	--------------------

○道路橋りょう費

道路橋りょう総務費	人件費	37,442,111 円	(前年度 37,930,870 円)
道路維持費	委託料	20,831,800 円	(" 25,185,600 円)
	工事請負費	48,092,000 円	(" 37,853,200 円)
道路新設改良費	工事請負費	115,690,900 円	(" 38,021,500 円)

		負担金補助及び交付金	19,050,828 円	(前年度	0 円)
〃	(繰越明許)	工事請負費	13,447,500 円	(〃	47,746,600 円)
○河川費					
河川総務費		委託料	9,407,680 円	(前年度	8,361,166 円)
河川維持費		工事請負費	9,483,000 円	(〃	688,050 円)
○都市計画費					
都市公園事業費		工事請負費	17,237,000 円	(前年度	67,817,500 円)
〃	(繰越明許)	工事請負費	11,684,200 円	(〃	37,616,400 円)
公園費		委託料	39,732,271 円	(〃	37,601,051 円)
土地区画整理事業費		繰出金	157,214,667 円	(〃	180,269,354 円)
下水道費		負担金補助及び交付金	248,837,000 円	(〃	0 円)
○住宅費					
住宅管理費		人件費	28,139,503 円	(前年度	20,451,929 円)
		委託料	16,598,306 円	(〃	6,933,319 円)

第9款 消 防 費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	399,841,000	383,771,200	0	16,069,800	95.98%	2.42%
令和4年度	393,369,000	384,214,284	0	9,154,716	97.67%	2.53%
増 減	6,472,000	△ 443,084	0	6,915,084	△1.69%	△0.11%

予算額 399,841,000 円に対し、支出済額は 383,771,200 円(執行率 95.98%)で、不用額 16,069,800 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 443,084 円(0.12%)減少している。

増減の主なものは、報償費 17,466,637 円増、負担金補助及び交付金 19,005,953 円減等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で報酬 5,531,424 円、報償費 2,509,476 円、水防費で報酬 2,016,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和5年度			令和4年度			増減 (A)－(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
消 防 費	常備消防費	300,077,300	0	700	316,975,960	0	40	△ 16,898,660	94.67%
	非常備消防費	49,890,819	0	10,774,181	51,994,781	0	6,181,219	△ 2,103,962	95.95%
	消防施設費	25,699,300	0	617,700	3,607,890	0	383,110	22,091,410	712.31%
	水 防 費	1,683,026	0	3,947,974	1,945,828	0	1,729,172	△ 262,802	86.49%
	災害対策費	6,420,755	0	729,245	9,689,825	0	861,175	△ 3,269,070	66.26%
合 計		383,771,200	0	16,069,800	384,214,284	0	9,154,716	△ 443,084	99.88%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費	負担金補助及び交付金	300,077,300 円	(前年度	316,975,960 円)
非常備消防費	報酬	14,256,576 円	("	13,777,000 円)
	報償費	17,635,524 円	("	168,887 円)
消防施設費	工事請負費	22,819,500 円	("	0 円)

第10款 教 育 費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	1,246,591,000	1,230,848,321	0	15,742,679	98.74%	7.75%
令和4年度	1,169,846,000	1,147,601,931	0	22,244,069	98.10%	7.55%
増 減	76,745,000	83,246,390	0	△ 6,501,390	0.64%	0.20%

予算額 1,246,591,000 円に対し、支出済額は 1,230,848,321 円(執行率 98.74%)で、不用額は 15,742,679 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 83,246,390 円(7.25%)増加している。

増減の主なものは、委託料 37,749,755 円増、使用料及び賃借料 21,631,069 円減、工事請負費 20,233,491 円増、負担金補助及び交付金 29,451,960 円増等である。

不用額の主なものは、学校管理費で需用費 2,540,276 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目	年 度	令和5年度			令和4年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育 総務費	教育委員会費	2,551,938	0	1,062	2,589,886	0	1,114	△ 37,948	98.53%
	事務局費	162,446,525	0	1,489,475	158,597,878	0	1,707,122	3,848,647	102.43%
	小 計	164,998,463	0	1,490,537	161,187,764	0	1,708,236	3,810,699	102.36%
義務教育 学校費	学校管理費	217,548,261	0	4,015,739	238,977,829	0	7,670,171	△ 21,429,568	91.03%
	学校管理費(繰越明許)	0	0	0	20,500,713	0	2,569,287	△ 20,500,713	皆減
	教育振興費	30,653,094	0	451,906	26,296,870	0	638,130	4,356,224	116.57%
	小 計	248,201,355	0	4,467,645	285,775,412	0	10,877,588	△ 37,574,057	86.85%
社会 教育費	社会教育総務費	100,190,342	0	1,433,658	93,784,056	0	2,904,944	6,406,286	106.83%
	公民館費	72,364,327	0	1,817,673	70,492,225	0	1,273,775	1,872,102	102.66%
	図書館費	41,635,324	0	119,676	40,349,447	0	100,553	1,285,877	103.19%
	文化財保護費	22,687,149	0	897,851	24,013,966	0	781,034	△ 1,326,817	94.47%
	埋蔵文化財調査費	12,349,858	0	2,476,142	19,984,042	0	616,958	△ 7,634,184	61.80%
	公民館建設費	259,288,884	0	2,116	168,455,000	0	0	90,833,884	153.92%
	資料館費	10,948,723	0	166,277	11,012,350	0	260,650	△ 63,627	99.42%
	小 計	519,464,607	0	6,913,393	428,091,086	0	5,937,914	91,373,521	121.34%
保健 体育費	保健体育総務費	118,244,680	0	1,129,320	75,935,102	0	1,159,898	42,309,578	155.72%
	体育施設費	54,402,249	0	1,514,751	61,446,320	0	1,356,680	△ 7,044,071	88.54%
	体育施設費(繰越明許)	0	0	0	7,850,700	0	300	△ 7,850,700	皆減
	学校給食費	125,536,967	0	227,033	127,315,547	0	1,203,453	△ 1,778,580	98.60%
	小 計	298,183,896	0	2,871,104	272,547,669	0	3,720,331	25,636,227	109.41%
合 計		1,230,848,321	0	15,742,679	1,147,601,931	0	22,244,069	83,246,390	107.25%

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	67,848,716 円	(前年度	70,863,662 円)
	委託料	88,322,679 円	("	77,375,164 円)

○義務教育学校費

学校管理費	人件費	83,462,385 円	(前年度	79,208,433 円)
	需用費	44,314,724 円	("	48,002,553 円)
	委託料	35,977,736 円	("	38,795,132 円)
	使用料及び賃借料	29,676,949 円	("	45,248,681 円)
教育振興費	扶助費	15,611,605 円	("	12,940,358 円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	77,177,287 円	(前年度	72,220,676 円)
	負担金補助及び交付金	10,519,478 円	("	10,318,718 円)
公民館費	委託料	14,401,198 円	("	15,927,359 円)
図書館費	委託料	41,048,277 円	("	37,569,855 円)
公民館建設費	工事請負費	244,169,200 円	("	168,080,000 円)

○保健体育費

保健体育総務費	負担金補助及び交付金	36,726,500 円	(前年度	10,811,614 円)
体育施設費	委託料	30,638,248 円	("	21,147,484 円)
学校給食費	委託料	36,467,000 円	("	30,471,000 円)
	負担金補助及び交付金	74,347,000 円	("	73,589,811 円)

第 11 款 災害復旧費

(単位:円)						
区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	521,509,000	170,336,848	241,089,000	110,083,152	32.66%	1.07%
令和4年度	1,149,541,000	674,266,926	202,826,000	272,448,074	58.66%	4.43%
増 減	△ 628,032,000	△ 503,930,078	38,263,000	△ 162,364,922	△25.99%	△3.36%

予算額 521,509,000 円に対し、支出済額は 170,336,848 円(執行率 32.66%)、繰越明許費 241,089,000 円で、不用額 110,083,152 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 503,930,078 円 (74.74%)減少している。

増減の主なものは、委託料 14,659,700 円増、工事請負費 516,475,480 円減等である。

なお、繰越明許費 241,089,000 円は、過年発生林道災害復旧事業 179,300,000 円、現年発生農業用施設災害復旧事業 35,460,000 円、現年発生公共土木施設災害復旧事業 24,329,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目	年 度	令和5年度			令和4年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農林業施設災害復旧費	過 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費	1,013,829	0	2,171	22,014,533	11,116,000	128,467	△ 21,000,704	4.61%
	過 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	7,469,700	0	3,646,300	7,826,900	0	21,998,100	△ 357,200	95.44%
	現 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費	354,960	2,000,000	21,040	350,390	0	25,610	4,570	101.30%
	現 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	6,270,000	0	3,730,000	△ 6,270,000	皆減
	過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	3,649,418	0	3,582	67,720,539	41,710,000	128,461	△ 64,071,121	5.39%
	過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	41,110,500	0	599,500	81,657,000	0	61,650,000	△ 40,546,500	50.35%
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	8,637,190	35,460,000	189,810	79,356	0	206,644	8,557,834	10884.10%
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	11,893,400	0	3,460,600	△ 11,893,400	皆減
	過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	57,458	179,300,000	167,542	126,392	150,000,000	162,608	△ 68,934	45.46%
	過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	47,710,300	0	102,289,700	0	0	0	47,710,300	皆増
	現 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	14,418,900	0	2,404,100	8,549,550	0	59,450	5,869,350	168.65%
	現 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	138,203,400	0	94,661,600	△ 138,203,400	皆減
	現 年 発 生 単 独 林 道 災 害 復 旧 費	1,068,100	0	247,900	339,900	0	160,100	728,200	314.24%
	現 年 発 生 単 独 林 道 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	15,142,400	0	8,996,600	△ 15,142,400	皆減
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 単 独 災 害 復 旧 費	0	0	500,000	0	0	500,000	0	-
	小 計	125,490,355	216,760,000	110,071,645	360,173,760	202,826,000	195,868,240	△ 234,683,405	34.84%
公共土木施設災害復旧費	過 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費	0	0	0	103,952,600	0	8,400	△ 103,952,600	皆減
	現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費	7,865,000	24,329,000	11,000	0	0	0	7,865,000	皆増
	現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	187,715,000	0	62,260,000	△ 187,715,000	皆減
	現 年 発 生 単 独 災 害 復 旧 費	36,981,493	0	507	335,366	0	1,634	36,646,127	11027.20%
	現 年 発 生 単 独 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	22,090,200	0	14,309,800	△ 22,090,200	皆減
	小 計	44,846,493	24,329,000	11,507	314,093,166	0	76,579,834	△ 269,246,673	14.28%
合 計		170,336,848	241,089,000	110,083,152	674,266,926	202,826,000	272,448,074	△ 503,930,078	25.26%

支出済額の主な決算

○農林業施設災害復旧費

過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	工事請負費	41,110,500 円	(前年度 81,657,000 円)
過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	工事請負費	45,652,200 円	(" 0 円)

○公共土木施設災害復旧費

現 年 発 生 単 独 災 害 復 旧 費	工事請負費	34,558,920 円	(前年度 232,100 円)
-----------------------	-------	--------------	-----------------

第12款 公 債 費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和5年度	1,429,780,000	1,429,140,802	639,198	99.96%	9.00%
令和4年度	1,385,711,000	1,385,171,577	539,423	99.96%	9.11%
増 減	44,069,000	43,969,225	99,775	0.00%	△0.11%

予算額 1,429,780,000 円に対し、支出済額は 1,429,140,802 円(執行率 99.96%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 43,969,225 円(3.17%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目	年 度	令和5年度		令和4年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元 金	1,402,207,588	2,412	1,359,164,631	17,369	43,042,957	103.17%
	利 子	26,933,214	636,786	26,006,946	522,054	926,268	103.56%
合 計		1,429,140,802	639,198	1,385,171,577	539,423	43,969,225	103.17%

なお、地方債の令和5年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中の増減額		令和5年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普 通 債	9,189,272,120	1,232,010,000	1,024,524,329	9,396,757,791	207,485,671
① 総 務	802,798,763	1,100,000	97,600,973	706,297,790	△ 96,500,973
② 民 生	67,188,880	0	16,795,400	50,393,480	△ 16,795,400
③ 衛 生	2,099,026,399	696,180,000	100,577,095	2,694,629,304	595,602,905
④ 労 働	0	0	0	0	0
⑤ 農 林	395,756,200	19,000,000	14,713,135	400,043,065	4,286,865
⑥ 商 工	2,012,126,366	1,400,000	255,757,966	1,757,768,400	△ 254,357,966
⑦ 土 木	1,404,143,462	158,130,000	94,880,636	1,467,392,826	63,249,364
⑧ 消 防	257,215,026	12,700,000	29,184,064	240,730,962	△ 16,484,064
⑨ 教 育	2,151,017,024	343,500,000	415,015,060	2,079,501,964	△ 71,515,060
2 災 害 復 旧 債	506,058,188	4,100,000	26,651,245	483,506,943	△ 22,551,245
① 農 林	169,071,808	1,300,000	13,076,406	157,295,402	△ 11,776,406
② 土 木	336,986,380	2,800,000	13,574,839	326,211,541	△ 10,774,839
③ 教 育	0	0	0	0	0
④ 鉦 害	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,381,533,892	37,510,000	350,530,214	3,068,513,678	△ 313,020,214
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	9,377,131	0	4,108,894	5,268,237	△ 4,108,894
③ 臨時財政対策債	3,352,306,761	37,510,000	346,421,320	3,043,395,441	△ 308,911,320
④ 減収補てん債	19,850,000	0	0	19,850,000	0
合 計	13,076,864,200	1,273,620,000	1,401,705,788	12,948,778,412	△ 128,085,788

(参 考) 令和5年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中の増減額		令和5年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	755,065,633	0	158,726,720	596,338,913	△ 158,726,720
宅地造成事業	8,418,205	0	2,095,098	6,323,107	△ 2,095,098
合 計	763,483,838	0	160,821,818	602,662,020	△ 160,821,818

第13款 諸支出金

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和5年度	133,839,000	125,517,440	8,321,560	93.78%	0.79%
令和4年度	8,323,000	1,033	8,321,967	0.01%	0.00%
増 減	125,516,000	125,516,407	△ 407	93.77%	0.79%

予算額 133,839,000 円に対し、支出済額 125,517,440 円(執行率 93.78%)で、不用額は 8,321,560 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 125,516,407 円(12,150,768.64%)増加している。

不用額の主なものは、公有財産購入費で 7,546,372 円等である。

第14款 予 備 費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
令和5年度	25,924,000	10,000,000	28,548,000	7,376,000	0	7,376,000	0.04%
令和4年度	27,982,000	0	7,657,000	20,325,000	0	20,325,000	0.12%
増 減	△ 2,058,000	10,000,000	20,891,000	△ 12,949,000	0	△ 12,949,000	△0.08%

予算現額 7,376,000 円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.04%となっている。

予備費の充用額は 28,548,000 円となっており、

その主なものは、

災害復旧費の現年発生単独災害復旧費	17,726,000 円
同 現年発生補助災害復旧費	4,466,000 円
総務費の一般管理費	1,200,000 円
教育費の埋蔵文化財調査費	916,000 円

等に充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,799,697,000	1,797,380,000	2,317,000
歳 入 決 算 額	1,711,829,502	1,738,733,765	△ 26,904,263
歳 出 決 算 額	1,711,829,502	1,738,733,765	△ 26,904,263
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率 %	95.12%	96.74%	△1.62%
歳出予算執行率 %	95.12%	96.74%	△1.62%

予算額 1,799,697,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,711,829,502 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 95.12%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費) 及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:円)

年 度 \ 区 分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 5 年 度	1,679,215,557	32,613,945	1,711,829,502
令 和 4 年 度	1,699,920,474	38,813,291	1,738,733,765
増 減	△ 20,704,917	△ 6,199,346	△ 26,904,263

3 歳出の部

(単位:円)

年 度 \ 区 分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 5 年 度	1,679,215,557	32,613,945	1,711,829,502
令 和 4 年 度	1,699,920,474	38,813,291	1,738,733,765
増 減	△ 20,704,917	△ 6,199,346	△ 26,904,263

決算額は、歳入歳出ともに 1,711,829,502 円で、前年度と比較すると 26,904,263 円減少している。

第2 土地区画整理事業特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	180,840,000	274,854,000	△ 94,014,000
歳 入 決 算 額	180,483,653	256,620,884	△ 76,137,231
歳 出 決 算 額	180,483,653	256,620,884	△ 76,137,231
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率 %	99.80%	93.37%	6.43%
歳出予算執行率 %	99.80%	93.37%	6.43%

予算額 180,840,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 180,483,653 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は歳入、歳出ともに 99.80%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	国 庫 支出金	県支出金	事業収入	使用料及び手数料	繰入金	繰越金	諸収入	市 債	合 計
令和5年度	0	0	20,907,666	300	157,214,667	0	2,361,020	0	180,483,653
令和4年度	0	0	12,928,530	0	180,269,354	63,423,000	0	0	256,620,884
増 減	0	0	7,979,136	300	△ 23,054,687	△ 63,423,000	2,361,020	0	△ 76,137,231

歳入総額は 180,483,653 円で、前年度と比較すると 76,137,231 円減少している。

歳入の主なものは、事業収入 20,907,666 円、一般会計繰入金 157,214,667 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	総 務 費	事 業 費	公 債 費	予 備 費	合 計
令和5年度	8,531,561	3,047,195	168,904,897	0	180,483,653
令和4年度	11,572,454	47,495,044	197,553,386	0	256,620,884
増 減	△ 3,040,893	△ 44,447,849	△ 28,648,489	0	△ 76,137,231

歳出総額は 180,483,653 円で、前年度と比較すると 76,137,231 円減少している。

歳出の主なものは、一般管理費で人件費 8,531,561 円、土地区画整理事業費で補償補填及び賠償金 2,361,241 円、公債費で元金 158,726,720 円、利子 10,178,177 円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中 起債額	令和5年度中 元金償還額	令和5年度末 現在高(B)	(B)-(A)
755,065,633	0	158,726,720	596,338,913	△ 158,726,720

第3 宅地造成事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	7,887,000	6,787,000	1,100,000
歳 入 決 算 額	7,159,954	6,639,259	520,695
歳 出 決 算 額	7,159,954	6,639,259	520,695
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	90.78%	97.82%	△7.04%
歳出予算執行率%	90.78%	97.82%	△7.04%

予算額 7,887,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 7,159,954 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに 90.78%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市 債	合 計
令和5年度	0	0	7,159,954	0	0	7,159,954
令和4年度	0	0	6,639,259	0	0	6,639,259
増 減	0	0	520,695	0	0	520,695

歳入総額は 7,159,954 円で、前年度と比較すると 520,695 円の増加である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	住宅団地費	公債費	予 備 費	合 計
令和5年度	5,041,172	2,118,782	0	7,159,954
令和4年度	4,520,477	2,118,782	0	6,639,259
増 減	520,695	0	0	520,695

歳出総額は 7,159,954 円で、前年度と比較すると 520,695 円の増加である。

歳出は、住宅団地造成事業費で人件費 5,041,172 円、公債費で元金 2,095,098 円、利子 23,684 円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中 起債額	令和5年度中 元金償還額	令和5年度末 現在高(B)	(B)-(A)
8,418,205	0	2,095,098	6,323,107	△ 2,095,098

第4 国民健康保険事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	2,753,942,000	2,694,389,000	59,553,000
歳 入 決 算 額	2,712,304,153	2,641,238,147	71,066,006
歳 出 決 算 額	2,661,747,524	2,617,938,332	43,809,192
差 引 額	50,556,629	23,299,815	27,256,814
歳入予算執行率%	98.49%	98.03%	0.46%
歳出予算執行率%	96.65%	97.16%	△0.51%

予算額 2,753,942,000 円に対し、決算額は歳入 2,712,304,153 円、歳出 2,661,747,524 円で、歳入歳出差引額は 50,556,629 円となっている。

予算執行率は歳入 98.49%、歳出 96.65%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	国民健康保険税	一部負担金	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	県支出金
令 和 5 年 度	337,087,051	0	211,900	63,000	2,082,150,776
令 和 4 年 度	350,913,003	0	200,000	0	1,972,688,000
増 減	△ 13,825,952	0	11,900	63,000	109,462,776

財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	合 計
36,641	265,383,486	23,299,815	4,071,484	2,712,304,153
571	279,035,054	35,549,925	2,851,594	2,641,238,147
36,070	△ 13,651,568	△ 12,250,110	1,219,890	71,066,006

歳入総額 2,712,304,153 円で、前年度と比較すると 71,066,006 円増加している。

歳入の主なものは、保険税 337,087,051 円、県補助金の保険給付費等交付金 2,082,150,776 円（普通交付金 1,989,911,776 円、特別交付金 92,239,000 円）、一般会計繰入金 225,740,486 円、繰越金 23,299,815 円等である。

保険税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5年度 (A)	現年度	一般保険税	338,127,900	323,558,194	0	14,569,706	95.69%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	55,949,019	13,528,857	6,253,110	36,167,052	24.18%
		退職者保険税	13,700	0	0	13,700	0.00%
	合 計		394,090,619	337,087,051	6,253,110	50,750,458	85.54%
令和4年度 (B)	現年度	一般保険税	353,900,000	338,931,444	16,700	14,951,856	95.77%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	60,994,957	11,981,559	6,926,435	42,086,963	19.64%
		退職者保険税	13,700	0	0	13,700	0.00%
	合 計		414,908,657	350,913,003	6,943,135	57,052,519	84.58%
(A)	現年度	一般保険税	△ 15,772,100	△ 15,373,250	△ 16,700	△ 382,150	△ 0.08%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	△ 5,045,938	1,547,298	△ 673,325	△ 5,919,911	4.54%
		退職者保険税	0	0	0	0	0.00%
	差引合計		△ 20,818,038	△ 13,825,952	△ 690,025	△ 6,302,061	0.96%

保険税の予算額 333,581,000 円に対し、調定額 394,090,619 円、収入済額は 337,087,051 円となっており、収入率は予算額に対し 101.05%、調定額に対し 85.54%である。

収入額を前年度と比較すると 13,825,952 円(3.94%)減少している。

不納欠損額は 65 件 6,253,110 円であり、前年度に比較すると 690,025 円(9.94%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 24 件 3,491,928 円、生活困窮 1 件 6,300 円、所在不明 10 件 391,100 円、即時消滅 2 件 153,282 円、時効 28 件 2,210,500 円となっている。

(附表第 6 表参照 P61～P62)

収入未済額は 50,750,458 円で、前年度と比較すると 6,302,061 円(11.05%)減少している。

収納率は 85.54%で前年度に比べて 0.96 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.69% (前年度 95.77%)、滞納繰越分 24.17% (前年度 19.64%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のために努力されたい。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	77,105,874	52,915,675	24,190,199	145.71%
保 険 給 付 費	1,942,541,006	1,890,341,982	52,199,024	102.76%
国民健康保険事業費 納 付 金	586,048,217	582,416,990	3,631,227	100.62%
財政安定化基金拠出金	147,000	0	147,000	皆増
保 健 事 業 費	26,367,988	27,445,831	△ 1,077,843	96.07%
基 金 積 立 金	23,335,641	32,730,571	△ 9,394,930	71.30%
公 債 費	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
諸 支 出 金	6,201,798	12,087,283	△ 5,885,485	51.31%
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,661,747,524	2,617,938,332	43,809,192	101.67%

歳出総額は2,661,747,524円で、前年度と比較すると43,809,192円(1.67%)増加している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費38,973,930円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,647,425,174円、

一般被保険者高額療養費275,636,726円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分443,970,227円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分109,760,684円、

介護納付金分32,317,306円

基金積立金で積立金23,335,641円等である。

第5 後期高齢者医療特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	305,506,000	290,153,000	15,353,000
歳 入 決 算 額	302,667,976	287,616,350	15,051,626
歳 出 決 算 額	297,206,376	286,896,950	10,309,426
差 引 額	5,461,600	719,400	4,742,200
歳入予算執行率%	99.07%	99.13%	△0.06%
歳出予算執行率%	97.28%	98.88%	△1.60%

予算額 305,506,000 円に対し、決算額は歳入 302,667,976 円、歳出 297,206,376 円で、歳入歳出差引額 5,461,600 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.07%、歳出 97.28%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	後期高齢者医療保険料	使用料及び手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合 計
令和5年度	201,955,268	28,300	99,890,908	719,400	74,100	302,667,976
令和4年度	194,124,800	39,400	92,553,550	535,700	362,900	287,616,350
増 減	7,830,468	△ 11,100	7,337,358	183,700	△ 288,800	15,051,626

歳入総額 302,667,976 円で、前年度と比較すると 15,051,626 円 (5.23%) 増加している。
歳入の主なものは、保険料 201,955,268 円、一般会計繰入金 99,890,908 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5年度(A)	現年度	特別徴収保険料	133,707,700	133,807,500	0	△ 99,800	100.07%
		普通徴収保険料	68,216,300	67,827,800	0	388,500	99.43%
	過年度	普通徴収保険料	441,300	319,968	0	121,332	72.51%
	合 計		202,365,300	201,955,268	0	410,032	99.80%
令和4年度(B)	現年度	特別徴収保険料	129,339,300	129,354,900	0	△ 15,600	100.01%
		普通徴収保険料	64,271,300	63,871,400	0	399,900	99.38%
	過年度	普通徴収保険料	897,200	898,500	0	△ 1,300	100.14%
	合 計		194,507,800	194,124,800	0	383,000	99.80%
(A) (B)	現年度	特別徴収保険料	4,368,400	4,452,600	0	△ 84,200	0.06%
		普通徴収保険料	3,945,000	3,956,400	0	△ 11,400	0.05%
	過年度	普通徴収保険料	△ 455,900	△ 578,532	0	122,632	△27.64%
	差引合計		7,857,500	7,830,468	0	27,032	△0.01%

保険料の予算額 200,983,000 円に対し、調定額 202,365,300 円、収入済額は 201,955,268 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 100.48%、調定額に対し 99.80%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 509,832 円で、前年度と比較すると 111,232 円増加している。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費		940,256	1,221,016	△ 280,760	77.01%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		296,195,320	285,334,034	10,861,286	103.81%
諸 支 出 金		70,800	341,900	△ 271,100	20.71%
予 備 費		0	0	0	—
合 計		297,206,376	286,896,950	10,309,426	103.59%

歳出総額は 297,206,376 円で、前年度と比較すると 10,309,426 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 296,195,320 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
行政財産	2,029,664.44	6,320.17	2,035,984.61	108,519.77	△ 120.61	108,399.16
普通財産	10,360,062.20	1,124.05	10,361,186.25	22,135.13	566.24	22,701.37
合 計	12,389,726.64	7,444.22	12,397,170.86	130,654.90	445.63	131,100.53

(ア) 土 地

令和5年度末における土地の現在高は、行政財産が6,320.17 m²増加して2,035,984.61 m²、普通財産が1,124.05 m²増加して10,361,186.25 m²となっている。行政財産が増加した主な要因は、土地区画整理事業換地処分による多久駅南公園、梅木公園の増加等によるものである。普通財産が増加した主な要因は、北多久老人憩の家が用途廃止により行政財産から普通財産へ移管したことによるものである。

(イ) 建 物

令和5年度末における建物の現在高は、行政財産が120.61 m²減少して108,399.16 m²、普通財産が566.24 m²増加して22,701.37 m²となっている。行政財産が減少した主な要因は、茶園原遺跡倉庫の解体による減少等によるものである。普通財産が増加した主な要因は、北多久老人憩の家が用途廃止により行政財産から普通財産へ移管したことによるものである。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
所 有 林	5,679,758	△ 4,500	5,675,258	185,981	△ 146	185,835
分 収 林	210,647	0	210,647	5,043	0	5,043
合 計	5,890,405	△ 4,500	5,885,905	191,024	△ 146	190,878

③ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券62株、3,100,000円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 69,511,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 729,251,000 円となっている。

出捐金は、増減はなく、年度末現在高は 12 件で 32,387,962 円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和 5 年度末現在高は、25 件 761,638,962 円となっている。

2 物 品（取得 1,000 千円以上）

令和 5 年度中の取得は、普通特殊車 1 件で、廃棄は普通乗用車 1 件、普通特殊車 1 件の計 2 件であり、物品の年度末現在高は 235 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度末現在額	令和5年度中増減額	令和5年度末現在額
令和4年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和5年4月から5月分)	78,351,900	△ 78,351,900	0
令和5年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和6年4月から5月分)	0	79,761,500	79,761,500
同和地区中小企業振興資金貸付金	55,166,350	△ 55,146,350	20,000
地域総合整備資金貸付金	187,144,000	△ 26,732,000	160,412,000
災害援護資金貸付金	1,656,400	△ 242,400	1,414,000

4 基 金

① 一般会計は 17 基金で、本年度中の利子積立額は 61,240,267 円、元金積立額が 2,372,277,457 円、取り崩し額は 1,295,585,509 円で、差引 1,137,932,215 円の増となっており、年度末現在高は 11,094,771,238 円である。

② 特別会計は 1 基金（国民健康保険事業基金）で、本年度中の利子積立金は 36,641 円、元金積立金が 23,299,000 円、取り崩し額は 39,643,000 円で、差引 16,307,359 円の減となっており、年度末現在高は 73,885,879 円となっている。

各基金の令和 5 年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高				令和5年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,264,074,139	12,369	593,973,000	0	593,985,369	1,858,059,508
減債基金	1,009,436,630	604,408	250,000,000	0	250,604,408	1,260,041,038
文教施設基金	722,563	14	0	0	14	722,577
市営住宅 建設基金	35,014,871	702	0	0	702	35,015,573
退職基金	326,748,654	108,247	0	106,118,000	△ 106,009,753	220,738,901
小柳教 育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと 振興基金	1,323,008,753	817,970	1,455,581,449	1,146,647,690	309,751,729	1,632,760,482
福祉振興 基金	322,225,523	5,220,454	0	4,435,930	784,524	323,010,047
環境衛生施設 建設基金	310,942,518	67,102	0	0	67,102	311,009,620
都市施設 建設基金	588,725,183	306,137	0	0	306,137	589,031,320
ふるさと水と土 保全対策基金	10,772,714	110,017	0	178,859	△ 68,842	10,703,872
鉱害復旧 施設基金	4,539,087,191	51,510,548	63,249,008	28,776,278	85,983,278	4,625,070,469
学校給食 振興基金	46,955,595	782,014	0	783,000	△ 986	46,954,609
スポーツ 振興基金	100,000,247	1,700,008	0	1,700,000	8	100,000,255
森林環境 譲与税基金	26,177,679	249	9,474,000	6,945,752	2,528,497	28,706,176
公共下水道 事業減債基金	2,945,117	28	0	0	28	2,945,145
農業集落排水 事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	9,956,839,023	61,240,267	2,372,277,457	1,295,585,509	1,137,932,215	11,094,771,238
国民健康保険 事業基金	90,193,238	36,641	23,299,000	39,643,000	△ 16,307,359	73,885,879
小計	90,193,238	36,641	23,299,000	39,643,000	△ 16,307,359	73,885,879
合計	10,047,032,261	61,276,908	2,395,576,457	1,335,228,509	1,121,624,856	11,168,657,117

む す び

令和５年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入は 16,274,490,981 円（前年度比較 1.55%増）、歳出が 15,880,714,526 円（前年度比 4.45%増）となっている。

形式収支は 393,776,455 円の黒字となっており、令和６年度への繰越財源 85,452,000 円を差し引いた実質収支額は 308,324,455 円の黒字決算であり、実質単年度収支についても、193,735,579 円の黒字となっている。

特別会計については、令和５年度から公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、7 会計から 5 会計となっている。特別会計における実質収支は、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で 0 円になっている。国民健康保険事業特別会計は 50,556,629 円、後期高齢者医療特別会計が 5,461,600 円の黒字決算となっている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金や寄附金（ふるさと納税）の増により前年度より 938,891,878 円（17.77%）増加し、依存財源については、国庫支出金や県支出金の減により 690,273,212 円（6.43%）減少している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 97.51%で、前年度と比較して 0.06 ポイント低下している。市民負担の公平性の観点から、今後も、より一層収納事務に取り組まれ収入未済額の減少に努められたい。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が 91.22%（前年度 91.36%）となっている。目的別の執行率でみると、工事請負費は 60.06%（災害復旧費においては 29.58%）であり、昨年に引き続き、災害復旧工事が行われたところであるが、入札不調や工事変更等により翌年度へ予算振替を行った箇所があったためである。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の強化や、高血圧、心臓病、糖尿病等の疾患の重症化予防対策として保健指導に力を入れられているが、今後も引き続き被保険者の健康維持に努めるとともに、医療費の適正化に取り組まれ、健全な国民健康保険財政運営に努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が 0.355（前年度 0.366）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 93.7%（前年度 95.8%）、実質公債費比率 12.4%（前年度 12.1%）となっている。経常収支比率については、前年度に引き続き 100 を下回り、財政の硬直化については一定の歯止めをかけることができている。引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るよう要望する。

最後に、今後も計画的な財政運営を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できるよう創意工夫をし、健全かつ適正で効果的、効率的な行財政運営に努められることを期待するところである。

令和5年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から提出された令和5年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の期間

令和6年7月9日～令和6年8月14日

3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から提出された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

令和5年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 353,463,269 円で、本年度中は土地の売却により現金は 125,513,192 円増、土地、補償費、印紙は 125,452,380 円減で差引 60,812 円の増となり、令和 5 年度末現在高は 353,524,081 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 234,290,808 円、土地 119,134,925 円、補償費 0 円、印紙 98,348 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,552 円で、その内訳は、現金 17,752,847 円、導入貸付牛 4,887,705 円（7 頭）となっていた。

令和 5 年度は、返納額 2,479,292 円（3 頭）、購入 5,244,228 円（9 頭）及び利子積立額 182 円で、年度末現在高は 22,640,734 円となっている。内訳は、現金 14,988,093 円、導入貸付牛 7,652,641 円（13 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

基金別	区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減高					令和5年度 末現在高	
			積立金(現金)			不動産・動産等			差引額
			元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売却		
土地開発基金		353,463,269	125,452,380	60,812	0	△ 125,452,380		60,812	353,524,081
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金		22,640,552	2,479,292	182	△ 5,244,228	5,244,228	△ 2,479,292	182	22,640,734
印紙類購入基金		1,000,000	4,342,780	0	△ 4,484,000	4,484,000	△ 4,342,780	0	1,000,000

令和５年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定に基づき、市長から提出された令和５年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

１ 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定による財政健全化判断比率等審査

２ 審査の期間

令和６年７月２６日～令和６年８月１４日

３ 審査の対象

令和５年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

４ 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和５年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

５ 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：％)

	比率	説 明	早期健全 化基準	財政再 生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、4.76%の黒字)	14.24	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、14.41%の黒字)	19.24	30.00
実質公債費比率	12.4	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和5年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和5年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：％)

特別会計の名称	比率	説 明	経営健全化基準
宅地造成事業	—	資金不足比率 0 %	20.0

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和5年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和5年度は、宅地造成事業の資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	5 3
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	5 3
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	5 5
第4表	一般会計2か年の財源比較表	5 7
第5表	年次別市税決算比較表	5 9
第6表	不納欠損処分状況	6 1
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	6 3
第8表	一般会計年次別節別一覧表	6 5
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	6 7
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	6 7
第11表	特別会計職員給与費等年度別比較表	6 9

第1表 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	歳入				
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計	17,409,110,000	16,394,786,341	16,274,490,981	99.27%	76.81%
給与管理・物品調達特別会計	1,799,697,000	1,711,829,502	1,711,829,502	100.00%	8.08%
土地区画整理事業特別会計	180,840,000	180,483,653	180,483,653	100.00%	0.85%
宅地造成事業特別会計	7,887,000	7,159,954	7,159,954	100.00%	0.03%
国民健康保健事業特別会計	2,753,942,000	2,769,359,870	2,712,304,153	97.94%	12.80%
後期高齢者医療特別会計	305,506,000	303,078,008	302,667,976	99.86%	1.43%
合計	22,456,982,000	21,366,697,328	21,188,936,219	99.17%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分 年度別	歳入決算額						歳出	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
令和5年度 (A)	16,274,490,981	101.55%	4,914,445,238	87.03%	21,188,936,219	97.77%	15,880,714,526	104.45%
令和4年度 (B)	16,025,872,315	102.32%	5,646,809,701	101.23%	21,672,682,016	102.03%	15,203,785,070	101.39%
令和3年度	15,662,225,488	92.71%	5,578,269,763	97.47%	21,240,495,251	93.91%	14,995,246,834	91.67%
(A)-(B)	248,618,666		△ 732,364,463		△ 483,745,797		676,929,456	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
17,409,110,000	15,880,714,526	91.22%	76.57%	393,776,455	97.58%
1,799,697,000	1,711,829,502	95.12%	8.25%	0	100.00%
180,840,000	180,483,653	99.80%	0.87%	0	100.00%
7,887,000	7,159,954	90.78%	0.03%	0	100.00%
2,753,942,000	2,661,747,524	96.65%	12.83%	50,556,629	98.14%
305,506,000	297,206,376	97.28%	1.43%	5,461,600	98.20%
22,456,982,000	20,739,141,535	92.35%	100.00%	449,794,684	97.88%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特 別 会 計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
4,858,427,009	86.97%	20,739,141,535	99.75%	393,776,455	47.90%	56,018,229	92.84%	449,794,684	50.97%
5,586,473,663	102.21%	20,790,258,733	101.61%	822,087,245	123.26%	60,336,038	53.47%	882,423,283	113.16%
5,465,421,138	96.76%	20,460,667,972	92.98%	666,978,654	124.11%	112,848,625	150.86%	779,827,279	127.38%
△ 728,046,654		△ 51,117,198		△ 428,310,790		△ 4,317,809		△ 432,628,599	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別		区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市	税	5	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806
			4	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576
			3	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594
2	地 方 譲 与 税		5	119,814,000	119,814,000	119,814,000
			4	118,839,000	118,839,000	118,839,000
			3	118,839,000	118,839,000	118,839,000
3	利 子 割 交 付 金		5	565,000	565,000	565,000
			4	688,000	688,000	688,000
			3	1,361,000	1,361,000	1,361,000
4	配 当 割 交 付 金		5	6,564,000	6,564,000	6,564,000
			4	5,552,000	5,552,000	5,552,000
			3	6,987,000	6,987,000	6,987,000
5	株式等譲渡所得割交付金		5	7,401,000	7,401,000	7,401,000
			4	4,751,000	4,751,000	4,751,000
			3	7,115,000	7,115,000	7,115,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金		5	37,652,000	37,652,000	37,652,000
			4	29,685,000	29,685,000	29,685,000
			3	25,619,000	25,619,000	25,619,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金		5	440,440,000	440,440,000	440,440,000
			4	440,751,000	440,751,000	440,751,000
			3	438,316,000	438,316,000	438,316,000
8	ゴルフ場利用税交付金		5	34,920,000	34,920,795	34,920,795
			4	36,539,000	36,539,230	36,539,230
			3	36,025,000	36,025,780	36,025,780
9	環 境 性 能 割 交 付 金		5	9,788,000	10,496,497	10,496,497
			4	8,444,000	8,663,051	8,663,051
			3	7,010,000	7,010,000	7,010,000
10	地 方 特 例 交 付 金		5	13,132,000	13,132,000	13,132,000
			4	14,447,000	14,452,000	14,452,000
			3	47,124,000	47,124,000	47,124,000
11	地 方 交 付 税		5	5,031,547,000	5,031,547,000	5,031,547,000
			4	4,861,334,000	4,861,334,000	4,861,334,000
			3	4,744,422,000	4,744,422,000	4,744,422,000
12	交通安全対策特別交付金		5	2,152,000	2,152,000	2,152,000
			4	2,549,000	2,549,000	2,549,000
			3	3,157,000	3,157,000	3,157,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金		5	80,785,000	61,443,615	59,924,655
			4	166,140,000	169,931,503	160,987,083
			3	91,887,000	94,912,589	85,872,289
14	使 用 料 及 び 手 数 料		5	145,120,000	145,938,091	145,543,711
			4	144,610,000	147,116,437	146,773,637
			3	145,895,000	145,184,154	144,902,316
15	国 庫 支 出 金		5	2,085,365,000	1,851,594,505	1,851,594,505
			4	2,570,618,000	2,441,381,793	2,441,381,793
			3	3,628,649,500	3,001,504,314	3,001,504,314
16	県 支 出 金		5	1,506,129,000	1,072,854,156	1,072,854,156
			4	1,684,356,000	1,486,888,526	1,486,888,526
			3	1,980,403,200	1,601,970,102	1,601,970,102
17	財 産 収 入		5	201,041,000	194,278,784	194,278,784
			4	62,758,000	63,385,037	63,385,037
			3	77,143,000	79,223,189	79,223,189
18	寄 附 金		5	1,466,773,000	1,466,991,449	1,466,991,449
			4	1,120,912,000	1,121,065,340	1,121,065,340
			3	701,833,000	702,363,690	702,363,690
19	繰 入 金		5	1,386,230,000	1,295,585,509	1,295,585,509
			4	1,028,615,000	937,671,711	937,671,711
			3	683,768,000	631,514,610	631,514,610
20	繰 越 金		5	822,087,000	822,087,245	822,087,245
			4	656,286,000	666,978,654	666,978,654
			3	537,420,500	537,420,877	537,420,877
21	諸 収 入		5	600,137,000	516,601,030	447,756,869
			4	400,415,000	408,046,761	391,692,677
			3	419,826,000	451,859,804	437,033,727
22	市 債		5	1,482,220,000	1,273,620,000	1,273,620,000
			4	1,359,166,000	1,155,536,000	1,155,536,000
			3	1,442,911,000	1,110,793,000	1,110,793,000
合 計(D)			5	17,409,110,000	16,394,786,341	16,274,490,981
			4	16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315
			3	17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
100.54%	97.51%	11.92%	100.51%
100.30%	97.57%	12.04%	101.90%
101.28%	97.40%	12.09%	99.10%
100.00%	100.00%	0.74%	100.82%
100.00%	100.00%	0.74%	100.00%
100.00%	100.00%	0.76%	101.48%
100.00%	100.00%	0.00%	82.12%
100.00%	100.00%	0.00%	50.55%
100.00%	100.00%	0.01%	83.86%
100.00%	100.00%	0.04%	118.23%
100.00%	100.00%	0.03%	79.46%
100.00%	100.00%	0.04%	167.47%
100.00%	100.00%	0.05%	155.78%
100.00%	100.00%	0.03%	66.77%
100.00%	100.00%	0.05%	150.11%
100.00%	100.00%	0.23%	126.84%
100.00%	100.00%	0.19%	115.87%
100.00%	100.00%	0.16%	224.91%
100.00%	100.00%	2.71%	99.93%
100.00%	100.00%	2.75%	100.56%
100.00%	100.00%	2.80%	107.73%
100.00%	100.00%	0.21%	95.57%
100.00%	100.00%	0.23%	101.43%
100.00%	100.00%	0.23%	112.32%
107.24%	100.00%	0.06%	121.16%
102.59%	100.00%	0.05%	123.58%
100.00%	100.00%	0.04%	103.84%
100.00%	100.00%	0.08%	90.87%
100.03%	100.00%	0.09%	30.67%
100.00%	100.00%	0.30%	289.10%
100.00%	100.00%	30.92%	103.50%
100.00%	100.00%	30.33%	102.46%
100.00%	100.00%	30.29%	109.97%
100.00%	100.00%	0.01%	84.43%
100.00%	100.00%	0.02%	80.74%
100.00%	100.00%	0.02%	96.46%
74.18%	97.53%	0.37%	37.22%
96.90%	94.74%	1.00%	187.47%
93.45%	90.48%	0.55%	73.82%
100.29%	99.73%	0.89%	99.16%
101.50%	99.77%	0.92%	101.29%
99.32%	99.81%	0.93%	99.88%
88.79%	100.00%	11.38%	75.84%
94.97%	100.00%	15.23%	81.34%
82.72%	100.00%	19.16%	65.84%
71.23%	100.00%	6.59%	72.15%
88.28%	100.00%	9.28%	92.82%
80.89%	100.00%	10.23%	129.73%
96.64%	100.00%	1.19%	306.51%
101.00%	100.00%	0.40%	80.01%
102.70%	100.00%	0.51%	102.12%
100.01%	100.00%	9.01%	130.86%
100.01%	100.00%	7.00%	159.61%
100.08%	100.00%	4.48%	81.94%
93.46%	100.00%	7.96%	138.17%
91.16%	100.00%	5.85%	148.48%
92.36%	100.00%	4.03%	81.62%
100.00%	100.00%	5.05%	123.26%
101.63%	100.00%	4.16%	124.11%
100.00%	100.00%	3.43%	66.45%
74.61%	86.67%	2.75%	114.31%
97.82%	95.99%	2.44%	89.63%
104.10%	96.72%	2.79%	109.33%
85.93%	100.00%	7.83%	110.22%
85.02%	100.00%	7.21%	104.03%
76.98%	100.00%	7.09%	101.62%
93.48%	99.27%	100.00%	101.55%
96.30%	99.54%	100.00%	102.32%
92.05%	99.53%	100.00%	92.71%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自 主 財 源	決算に対する 割合 %
1 市	税	5 4	1,939,569,806 1,929,708,576	11.92% 12.04%
2 地 方 譲 与 税		5 4		
3 利 子 割 交 付 金		5 4		
4 配 当 割 交 付 金		5 4		
5 株式等譲渡所得割交付金		5 4		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		5 4		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5 4		
8 ゴルフ場利用税交付金		5 4		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		5 4		
10 地 方 特 例 交 付 金		5 4		
11 地 方 交 付 税		5 4		
12 交通安全対策特別交付金		5 4		
13 分 担 金 及 び 負 担 金		5 4	59,924,655 160,987,083	0.37% 1.00%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		5 4	145,543,711 146,773,637	0.89% 0.92%
15 国 庫 支 出 金		5 4		
16 県 支 出 金		5 4		
17 財 産 収 入		5 4	194,278,784 63,385,037	1.19% 0.40%
18 寄 付 金		5 4	1,466,991,449 1,121,065,340	9.01% 7.00%
19 繰 入 金		5 4	1,295,585,509 937,671,711	7.96% 5.85%
20 繰 越 金		5 4	822,087,245 666,978,654	5.05% 4.16%
21 諸 収 入		5 4	298,295,052 256,814,295	1.83% 1.60%
22 市 債		5 4		
合 計		5 4	6,222,276,211 5,283,384,333	38.23% 32.97%

(単位:円)

依 存 財 源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,939,569,806
		1,929,708,576
119,814,000	0.74%	119,814,000
118,839,000	0.74%	118,839,000
565,000	0.00%	565,000
688,000	0.00%	688,000
6,564,000	0.04%	6,564,000
5,552,000	0.03%	5,552,000
7,401,000	0.05%	7,401,000
4,751,000	0.03%	4,751,000
37,652,000	0.23%	37,652,000
29,685,000	0.19%	29,685,000
440,440,000	2.71%	440,440,000
440,751,000	2.75%	440,751,000
34,920,795	0.21%	34,920,795
36,539,230	0.23%	36,539,230
10,496,497	0.06%	10,496,497
8,663,051	0.05%	8,663,051
13,132,000	0.08%	13,132,000
14,452,000	0.09%	14,452,000
5,031,547,000	30.92%	5,031,547,000
4,861,334,000	30.33%	4,861,334,000
2,152,000	0.01%	2,152,000
2,549,000	0.02%	2,549,000
		59,924,655
		160,987,083
		145,543,711
		146,773,637
1,851,594,505	11.38%	1,851,594,505
2,441,381,793	15.23%	2,441,381,793
1,072,854,156	6.59%	1,072,854,156
1,486,888,526	9.28%	1,486,888,526
		194,278,784
		63,385,037
		1,466,991,449
		1,121,065,340
		1,295,585,509
		937,671,711
		822,087,245
		666,978,654
149,461,817	0.92%	447,756,869
134,878,382	0.84%	391,692,677
1,273,620,000	7.83%	1,273,620,000
1,155,536,000	7.21%	1,155,536,000
10,052,214,770	61.77%	16,274,490,981
10,742,487,982	67.03%	16,025,872,315

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	
					予算対比	
1 市 民 税		5	748,530,000	777,912,811	756,564,046	101.07%
		4	758,362,000	782,958,531	762,277,827	100.52%
	現年課税分	5	741,925,000	758,996,940	749,958,321	101.08%
		4	752,367,000	764,097,850	756,282,608	100.52%
	滞納繰越分	5	6,605,000	18,915,871	6,605,725	100.01%
		4	5,995,000	18,860,681	5,995,219	100.00%
	個 人	5	645,476,000	673,521,411	653,421,946	101.23%
		4	649,248,000	670,009,431	649,898,227	100.10%
	現 年 課 税 分	5	638,979,000	655,045,040	646,924,721	101.24%
		4	643,253,000	651,457,850	643,903,008	100.10%
	滞 納 繰 越 分	5	6,497,000	18,476,371	6,497,225	100.00%
		4	5,995,000	18,551,581	5,995,219	100.00%
	法 人	5	103,054,000	104,391,400	103,142,100	100.09%
		4	109,114,000	112,949,100	112,379,600	102.99%
	現 年 課 税 分	5	102,946,000	103,951,900	103,033,600	100.09%
		4	109,114,000	112,640,000	112,379,600	102.99%
	滞 納 繰 越 分	5	108,000	439,500	108,500	100.46%
		4	0	309,100	0	-
2 固 定 資 産 税		5	940,166,000	967,073,959	941,736,232	100.17%
		4	925,159,000	951,033,889	926,659,630	100.16%
	固定資産税	5	936,075,000	962,982,359	937,644,632	100.17%
		4	921,068,000	946,942,289	922,568,030	100.16%
	現年課税分	5	929,532,000	940,708,900	931,101,043	100.17%
		4	916,071,000	926,316,200	917,570,640	100.16%
	滞納繰越分	5	6,543,000	22,273,459	6,543,589	100.01%
		4	4,997,000	20,626,089	4,997,390	100.01%
	交納付金	5	4,091,000	4,091,600	4,091,600	100.01%
		4	4,091,000	4,091,600	4,091,600	100.01%
3 軽 自 動 車 税		5	82,056,000	85,624,199	82,772,832	100.87%
		4	82,079,000	85,228,679	82,315,180	100.29%
	環境性能割現年課税分	5	3,087,000	3,087,700	3,087,700	100.02%
		4	3,573,000	3,573,000	3,573,000	100.00%
	現年課税分	5	78,177,000	80,003,700	78,892,812	100.92%
		4	77,640,000	79,027,800	77,875,880	100.30%
	滞納繰越分	5	792,000	2,532,799	792,320	100.04%
		4	866,000	2,627,879	866,300	100.03%
4 市 た ば こ 税		5	155,385,000	155,385,596	155,385,596	100.00%
		4	155,694,000	155,694,139	155,694,139	100.00%
	現年課税分	5	155,385,000	155,385,596	155,385,596	100.00%
		4	155,694,000	155,694,139	155,694,139	100.00%
5 入 湯 税		5	3,111,000	3,111,100	3,111,100	100.00%
		4	2,577,000	2,761,800	2,761,800	107.17%
	現年課税分	5	3,111,000	3,111,100	3,111,100	100.00%
		4	2,577,000	2,761,800	2,761,800	107.17%
	総 計	5	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806	100.54%
		4	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576	100.30%
	現年課税分	5	1,915,308,000	1,945,385,536	1,925,628,172	100.54%
		4	1,912,013,000	1,935,562,389	1,917,849,667	100.31%
	滞納繰越分	5	13,940,000	43,722,129	13,941,634	100.01%
		4	11,858,000	42,114,649	11,858,909	100.01%

(単位:円)

調定対比	不納欠損	調定対比	収入未済額	予算対比	調定対比
97.26%	1,038,915	0.13%	20,309,850	2.71%	2.61%
97.36%	1,851,655	0.24%	18,829,049	2.48%	2.40%
98.81%	0	0.00%	9,038,619	1.22%	1.19%
98.98%	172,457	0.02%	7,642,785	1.02%	1.00%
34.92%	1,038,915	5.49%	11,271,231	170.65%	59.59%
31.79%	1,679,198	8.90%	11,186,264	186.59%	59.31%
97.02%	888,915	0.13%	19,210,550	2.98%	2.85%
97.00%	1,721,655	0.26%	18,389,549	2.83%	2.74%
98.76%	0	0.00%	8,120,319	1.27%	1.24%
98.84%	172,457	0.03%	7,382,385	1.15%	1.13%
35.17%	888,915	4.81%	11,090,231	170.70%	60.02%
32.32%	1,549,198	8.35%	11,007,164	183.61%	59.33%
98.80%	150,000	0.14%	1,099,300	1.07%	1.05%
99.50%	130,000	0.12%	439,500	0.40%	0.39%
99.12%	0	0.00%	918,300	0.89%	0.88%
99.77%	0	0.00%	260,400	0.24%	0.23%
24.69%	150,000	34.13%	181,000	167.59%	41.18%
0.00%	130,000	42.06%	179,100	-	57.94%
97.38%	2,929,964	0.30%	22,407,763	2.38%	2.32%
97.44%	2,006,300	0.21%	22,367,959	2.42%	2.35%
97.37%	2,929,964	0.30%	22,407,763	2.39%	2.33%
97.43%	2,006,300	0.21%	22,367,959	2.43%	2.36%
98.98%	315,600	0.03%	9,292,257	1.00%	0.99%
99.06%	10,200	0.00%	8,735,360	0.95%	0.94%
29.38%	2,614,364	11.74%	13,115,506	200.45%	58.88%
24.23%	1,996,100	9.68%	13,632,599	272.82%	66.09%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.67%	211,800	0.25%	2,639,567	3.22%	3.08%
96.58%	378,700	0.44%	2,534,799	3.09%	2.97%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
98.61%	12,900	0.02%	1,097,988	1.40%	1.37%
98.54%	0	0.00%	1,151,920	1.48%	1.46%
31.28%	198,900	7.85%	1,541,579	194.64%	60.86%
32.97%	378,700	14.41%	1,382,879	159.69%	52.62%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.51%	4,180,679	0.21%	45,357,180	2.35%	2.28%
97.57%	4,236,655	0.21%	43,731,807	2.27%	2.21%
98.98%	328,500	0.02%	19,428,864	1.01%	1.00%
99.08%	182,657	0.01%	17,530,065	0.92%	0.91%
31.89%	3,852,179	8.81%	25,928,316	186.00%	59.30%
28.16%	4,053,998	9.63%	26,201,742	220.96%	62.22%

第6表 不納欠損処分状況

税目別		区 分	年 度	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明	
				件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	個 人 市 民 税	5	5	254,444	1	194,642	1	43,205	
		4	10	673,844	2	14,804	5	189,847	
	法 人 市 民 税	5	2	100,000					
		4							
	固 定 資 産 税 (交 納 付 金 を 除 く)	5	25	577,516					
		4	3	555,800	13	91,000	2	10,800	
	軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割 を 除 く)	5	9	59,200					
		4	3	31,700	3	16,000			
	市 税 の 不 納 欠 損 処 分 合 計	5	41	991,160	1	194,642	1	43,205	
		4	16	1,261,344	18	121,804	7	200,647	
	空 家 緊 急 安 全 措 置 費 用 負 担 金	5							
		4							
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金	5							
		4							
	生 活 保 護 費 返 還 金	5			4	394,179			
		4			2	542,806			
	保 育 所 入 所 保 護 者 負 担 金	5							
		4							
	中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 (元 金)	5							
		4							
一 般 会 計 の 不 納 欠 損 処 分 合 計		5	41	991,160	5	588,821	1	43,205	
		4	16	1,261,344	20	664,610	7	200,647	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	5	24	3,491,928	1	6,300	10	391,100	
		4	13	1,294,535	17	771,900	11	956,300	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	5							
		4							
特 別 会 計 の 不 納 欠 損 処 分 合 計		5	24	3,491,928	1	6,300	10	391,100	
		4	13	1,294,535	17	771,900	11	956,300	
不 納 欠 損 処 分 合 計		5	65	4,483,088	6	595,121	11	434,305	
		4	29	2,555,879	37	1,436,510	18	1,156,947	

(単位:円)

即時消滅		時効		その他 (破産法等による債権放棄)		合 計		調定額 に対する 比率	調定額
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
3	59,686	12	336,938			22	888,915	0.13%	673,521,411
19	470,686	11	372,474			47	1,721,655	0.26%	670,009,431
		1	50,000			3	150,000	0.14%	104,391,400
		1	130,000			1	130,000	0.12%	112,949,100
28	889,500	53	1,462,948			106	2,929,964	0.30%	962,982,359
3	31,200	63	1,317,500			84	2,006,300	0.21%	951,033,889
2	24,500	17	128,100			28	211,800	0.26%	82,536,499
36	277,400	9	53,600			51	378,700	0.46%	81,655,679
33	973,686	83	1,977,986			159	4,180,679	0.23%	1,823,431,669
58	779,286	84	1,873,574			183	4,236,655	0.23%	1,815,648,099
				1	442,800	1	442,800	92.90%	476,625
				1	442,800	1	442,800	34.20%	1,294,785
2	503,644					2	503,644	38.01%	1,325,124
						4	394,179	3.13%	12,578,103
						2	542,806	4.64%	11,702,094
		14	210,000			14	210,000	13.06%	1,608,020
		457	7,336,400			457	7,336,400	81.15%	9,040,300
		6	54,886,950			6	54,886,950	99.53%	55,146,350
33	973,686	103	57,074,936	1	442,800	184	60,114,608	3.18%	1,893,240,767
60	1,282,930	541	9,209,974	1	442,800	645	13,062,305	0.71%	1,839,010,402
2	153,282	28	2,210,500			65	6,253,110	1.59%	394,090,619
14	644,700	27	3,275,700			82	6,943,135	1.67%	414,908,657
2	153,282	28	2,210,500	0	0	65	6,253,110	1.59%	394,090,619
14	644,700	27	3,275,700	0	0	82	6,943,135	1.67%	414,908,657
35	1,126,968	131	59,285,436	1	442,800	249	66,367,718	2.90%	2,287,331,386
74	1,927,630	568	12,485,674	1	442,800	727	20,005,440	0.89%	2,253,919,059

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

区 分		年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
款 別	1 議 会 費	5	155,782,000	153,556,471	0
		4	140,966,000	138,692,906	0
		3	138,766,000	137,580,297	0
	2 総 務 費	5	5,325,294,000	4,833,492,884	369,223,000
		4	4,290,106,000	4,145,696,559	44,867,000
		3	3,124,956,000	3,058,418,200	5,146,000
	3 民 生 費	5	4,151,962,000	4,019,581,219	0
		4	4,272,893,000	4,100,220,059	4,165,000
		3	4,489,244,000	4,275,844,808	79,077,000
	4 衛 生 費	5	1,800,704,000	1,675,035,375	8,300,000
		4	1,659,924,000	1,426,841,832	182,000,000
		3	1,161,608,000	1,047,444,998	65,800,000
	5 労 働 費	5	10,399,000	10,366,673	0
		4	10,335,000	10,296,363	0
		3	10,305,000	10,290,597	0
	6 農 林 業 費	5	793,898,000	633,392,192	136,525,000
		4	757,246,000	629,004,404	96,536,000
		3	790,549,500	695,040,959	63,874,000
	7 商 工 費	5	213,764,000	182,233,186	29,473,000
		4	196,206,000	190,871,160	0
		3	197,503,000	193,923,219	0
	8 土 木 費	5	1,218,371,000	1,033,441,915	151,131,000
		4	1,186,535,000	970,906,036	152,843,000
		3	1,508,550,000	1,295,268,807	184,028,000
	9 消 防 費	5	399,841,000	383,771,200	0
		4	393,369,000	384,214,284	0
		3	403,910,000	391,380,600	0
	10 教 育 費	5	1,246,591,000	1,230,848,321	0
		4	1,169,846,000	1,147,601,931	0
		3	1,597,951,000	1,519,788,577	30,921,000
	11 災 害 復 旧 費	5	521,509,000	170,336,848	241,089,000
		4	1,149,541,000	674,266,926	202,826,000
		3	2,398,768,700	1,201,788,434	741,865,000
	12 公 債 費	5	1,429,780,000	1,429,140,802	0
		4	1,385,711,000	1,385,171,577	0
		3	1,169,014,000	1,168,458,464	0
	13 諸 支 出 金	5	133,839,000	125,517,440	0
		4	8,323,000	1,033	0
		3	8,351,000	18,874	0
	14 予 備 費	5	7,376,000	0	0
		4	20,325,000	0	0
		3	15,980,000	0	0
合 計(C)		5	17,409,110,000	15,880,714,526	935,741,000
		4	16,641,326,000	15,203,785,070	683,237,000
		3	17,015,456,200	14,995,246,834	1,170,711,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
2,225,529	98.57%	0.97%	110.72%
2,273,094	98.39%	0.91%	100.81%
1,185,703	99.15%	0.92%	97.70%
122,578,116	90.77%	30.43%	116.59%
99,542,441	96.63%	27.27%	135.55%
61,391,800	97.87%	20.40%	57.51%
132,380,781	96.81%	25.31%	98.03%
168,507,941	95.96%	26.97%	95.89%
134,322,192	95.25%	28.51%	112.99%
117,368,625	93.02%	10.55%	117.39%
51,082,168	85.96%	9.38%	136.22%
48,363,002	90.17%	6.99%	111.35%
32,327	99.69%	0.06%	100.68%
38,637	99.63%	0.07%	100.06%
14,403	99.86%	0.07%	99.92%
23,980,808	79.78%	3.99%	100.70%
31,705,596	83.06%	4.14%	90.50%
31,634,541	87.92%	4.64%	102.41%
2,057,814	85.25%	1.15%	95.47%
5,334,840	97.28%	1.26%	98.43%
3,579,781	98.19%	1.29%	115.91%
33,798,085	84.82%	6.51%	106.44%
62,785,964	81.83%	6.39%	74.96%
29,253,193	85.86%	8.64%	107.03%
16,069,800	95.98%	2.42%	99.88%
9,154,716	97.67%	2.53%	98.17%
12,529,400	96.90%	2.61%	88.33%
15,742,679	98.74%	7.75%	107.25%
22,244,069	98.10%	7.55%	75.51%
47,241,423	95.11%	10.14%	118.03%
110,083,152	32.66%	1.07%	25.26%
272,448,074	58.66%	4.43%	56.11%
455,115,266	50.10%	8.01%	93.47%
639,198	99.96%	9.00%	103.17%
539,423	99.96%	9.11%	118.55%
555,536	99.95%	7.79%	109.66%
8,321,560	93.78%	0.79%	12150768.64%
8,321,967	0.01%	0.00%	5.47%
8,332,126	0.23%	0.00%	0.07%
7,376,000	0.00%	0.00%	0.00%
20,325,000	0.00%	0.00%	0.00%
15,980,000	0.00%	0.00%	0.00%
592,654,474	91.22%	100.00%	104.45%
754,303,930	91.36%	100.00%	101.39%
849,498,366	88.13%	100.00%	91.67%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和5年度(A)		令和4年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報	酬	325,034,008	2.05%	312,534,851	2.06%
2 給	料	811,736,059	5.11%	793,874,978	5.22%
3 職 員 手 当		601,104,511	3.79%	649,741,066	4.27%
4 共 済 費		319,932,657	2.01%	306,510,176	2.02%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 報 償 費		599,052,565	3.77%	413,703,063	2.72%
8 旅 費		20,926,463	0.13%	17,845,196	0.12%
9 交 際 費		805,182	0.01%	530,983	0.00%
10 需 用 費		208,280,987	1.31%	211,135,841	1.39%
11 役 務 費		95,453,283	0.60%	96,134,181	0.63%
12 委 託 料		1,293,235,061	8.14%	1,257,602,945	8.27%
13 使用料及び賃借料		242,888,515	1.53%	221,487,889	1.46%
14 工 事 請 負 費		819,011,372	5.16%	1,640,299,368	10.79%
15 原 材 料 費		4,551,669	0.03%	5,220,664	0.03%
16 公 有 財 産 購 入 費		141,456,628	0.89%	0	0.00%
17 備 品 購 入 費		30,282,907	0.19%	91,575,249	0.60%
18 負担金補助及び交付金		4,166,172,775	26.23%	3,180,108,663	20.92%
19 扶 助 費		1,623,165,792	10.22%	1,608,044,431	10.58%
20 貸 付 金		60,000,000	0.38%	60,000,000	0.39%
21 補償補填及び賠償金		5,514,376	0.03%	2,455,290	0.02%
22 償還金利子及び割引料		1,492,298,075	9.40%	1,457,155,944	9.58%
23 投 資 及 び 出 資 金		95,537,008	0.60%	80,755,366	0.53%
24 積 立 金		2,433,578,718	15.32%	2,047,000,642	13.46%
25 寄 附 金		0	0.00%	0	0.00%
26 公 課 費		689,900	0.00%	1,079,800	0.01%
27 繰 出 金		490,006,015	3.09%	748,988,484	4.93%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
99 賃 金		0	0.00%	0	0.00%
合 計		15,880,714,526	100.00%	15,203,785,070	100.00%

(単位:円)

令和3年度		(A)－(B)	(A)／(B)
金額	構成比		
299,763,669	2.00%	12,499,157	104.00%
783,467,279	5.22%	17,861,081	102.25%
598,236,361	3.99%	△ 48,636,555	92.51%
304,678,087	2.03%	13,422,481	104.38%
0	0.00%	0	－
0	0.00%	0	－
358,853,910	2.39%	185,349,502	144.80%
12,422,855	0.08%	3,081,267	117.27%
409,040	0.00%	274,199	151.64%
211,952,963	1.41%	△ 2,854,854	98.65%
82,860,407	0.55%	△ 680,898	99.29%
1,357,406,216	9.05%	35,632,116	102.83%
187,446,263	1.25%	21,400,626	109.66%
2,405,222,195	16.04%	△ 821,287,996	49.93%
6,568,620	0.04%	△ 668,995	87.19%
24,332,968	0.16%	141,456,628	皆増
37,625,604	0.25%	△ 61,292,342	33.07%
3,278,879,711	21.87%	986,064,112	131.01%
1,563,865,372	10.43%	15,121,361	100.94%
60,000,000	0.40%	0	100.00%
7,037,727	0.05%	3,059,086	224.59%
1,213,087,980	8.09%	35,142,131	102.41%
105,714,665	0.70%	14,781,642	118.30%
1,247,906,720	8.32%	386,578,076	118.89%
0	0.00%	0	－
1,113,800	0.01%	△ 389,900	63.89%
846,394,422	5.64%	△ 258,982,469	65.42%
0	0.00%	0	－
0	0.00%	0	－
14,995,246,834	100.00%	676,929,456	104.45%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区 分	一般職給料	職		
			扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和5年度(A)		787,304,059	23,093,951	170,512,622	137,109,976
令和4年度(B)		769,442,978	23,962,395	165,220,074	131,794,079
(A)/(B)		102.32%	96.38%	103.20%	104.03%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	110,658,026	13,190,000
0	0	0	165,751,173	13,020,000
—	—	—	66.76%	101.31%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
80,680,097	18,717,000	32,392,758	0	6,082,732
78,216,813	19,128,600	32,158,618	9,388,800	5,889,874
103.15%	97.85%	100.73%	皆減	103.27%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区 分	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
令和5年度(A)		45,134,053	10,127,697	152,484	20,945,701
令和4年度(B)		43,349,099	9,436,056	120,812	16,746,061
(A)/(B)		104.12%	107.33%	126.22%	125.08%

2 役務費

年度別	区 分	通信運搬費	広告料	手数料	保険料
令和5年度(A)		39,627,023	13,906,133	30,476,773	11,443,354
令和4年度(B)		44,775,233	9,578,306	30,358,521	11,393,645
(A)/(B)		88.50%	145.18%	100.39%	100.44%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
39,576,754	11,592,000	8,699,256	74,700	16,373,100
36,055,374	11,592,000	7,880,973	110,400	16,032,442
109.77%	100.00%	110.38%	67.66%	102.12%

特例一時金	災害派遣手当	小 計	一般職共済費	計
0	0	530,880,385	251,075,853	1,569,260,297
0	0	571,418,910	241,969,705	1,582,831,593
—	—	92.91%	103.76%	99.14%

各種委員報酬	会計年度職員報酬(賃金)	会計年度職員共済費	計	合 計
32,435,184	274,182,095	44,057,072	488,546,938	2,057,807,235
31,196,321	264,328,455	39,521,997	479,829,478	2,062,661,071
103.97%	103.73%	111.47%	101.82%	99.76%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
83,067,181	48,408,391	445,480	208,280,987
94,382,670	46,667,337	433,806	211,135,841
88.01%	103.73%	102.69%	98.65%

筆耕翻訳料	合 計
0	95,453,283
28,476	96,134,181
皆減	99.29%

第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区 分	年度	給 料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	5	4,494,900	378,000	24,000	0	0
	4	6,885,972	378,000	24,000	0	0
宅 地 造 成 事 業	5	3,143,198	0	35,000	0	0
	4	2,713,500	0	18,000	0	0
国民健康保険事業	5	20,060,758	838,000	115,800	1,800	1,800
	4	20,600,820	618,000	264,000	2,700	2,700
後 期 高 齢 者 医 療	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
合 計	5(A)	27,698,856	1,216,000	174,800	1,800	1,800
	4(B)	30,200,292	996,000	306,000	2,700	2,700
	(A) / (B)	91.72%	122.09%	57.12%	66.67%	66.67%

等 当					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小 計
0	0	0	0	120,000	2,540,343
0	0	0	0	120,000	3,135,983
0	0	0	0	0	957,752
0	0	0	0	0	1,048,486
0	0	0	0	120,000	11,475,682
0	0	0	0	0	10,638,590
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	240,000	14,973,777
0	0	0	0	120,000	14,823,059
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	200.00%	101.02%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	90,280	0	1,085,105	842,958
0	261,669	0	1,337,510	1,014,804
0	123,054	0	516,552	283,146
0	42,911	0	538,800	448,775
0	2,447,237	0	4,410,077	3,542,768
0	2,200,832	0	4,217,040	3,336,018
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2,660,571	0	6,011,734	4,668,872
0	2,505,412	0	6,093,350	4,799,597
0.00%	106.19%	0.00%	98.66%	97.28%

会計年度職員報酬等	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	1,496,318	8,531,561	0	8,531,561
0	1,473,399	11,495,354	0	11,495,354
0	940,222	5,041,172	0	5,041,172
0	758,491	4,520,477	0	4,520,477
8,429,668	7,584,175	47,550,283	76,500	47,626,783
9,268,836	7,649,461	48,157,707	76,500	48,234,207
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
8,429,668	10,020,715	61,123,016	76,500	61,199,516
9,268,836	9,881,351	64,173,538	76,500	64,250,038
90.95%	101.41%	95.25%	100.00%	95.25%